

① 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

グローバル・スタディーズ研究科国際協力学専攻を志望する学生の関心や大学における専門分野、職務経歴等バックグラウンドは多岐に渡ることが見込まれるが、専門性を高め、実践的課題にも向き合うべく少人数教育を徹底するため、専任教員8名に対して入学定員は10名という設定を行う。グローバル・スタディーズ研究科の他の専攻（博士前期課程）と比較すると、専任教員数、入学定員、平均入学定員超過率はそれぞれ下表のようになっており、教員規模から見たバランスや最も分野の近い国際関係論専攻の実績に鑑み、10名という入学定員設定が妥当と判断した。

<グローバル・スタディーズ研究科他専攻の状況 ※基本計画書から抜粋>

専攻名	専任教員数	入学定員	平均入学定員超過率
国際関係論専攻	20	15	0.76
地域研究専攻	21	15	0.33
グローバル社会専攻	32	30	1.21

現在、日本国内、特に東京を中心とした首都圏では、国際協力学に関する修士レベルの教育を提供している大学は一定数あるものの、社会人が働きながら通学できる教育課程は極めて限定的である。また、長らく国際協力の分野で活躍を希望する社会人の訓練機関として多くの人材を輩出してきた日本貿易振興機構（ジェトロ）・アジア経済研究所開発スクール（Institute of Developing Economies Advanced School, 略称：イデアス（IDEAS））は、事業再編により2018年度をもって日本人を対象とする育成事業は終了している。【資料1】

上智大学は、JR・東京メトロの四ツ谷駅から徒歩2分の場所にあり、交通の便の良さからも特に仕事を続けながら学位取得を目指す社会人にとっては好都合と考えられる。

後述するニーズの高さ、立地の優位性双方を踏まえ、この入学定員設定に対する定員充足・学生確保の見込みを確認するため、本学で社会人を対象として、平成29年度から開催している公開講座「国際公務員養成コース」「国際公務員構成英語コース」「緊急人道支援講座」【資料2】において、受講生に本専攻が開設された場合の進学意

向アンケート調査を実施した。特に「国際公務員養成コース」は平成29年から開講されているが、第一期修了生からは国連においてコンサルタントとして採用された方、国連の競争試験を通過した方、海外の大学院へ進学した方などがおり、本専攻の志願者層を調査するのにふさわしいと考えられる。

本アンケート調査結果では以下の代表的な特徴が見られた。社会人の応募を歓迎し、年齢・職業などの区別なく多様な人材を積極的に受け入れたいと考える本専攻に対して、一定以上の進学需要があると推測される。

- 1) 既に修士号を取得している人を除いては、ほとんどの受講者が本専攻への進学希望を表明した。
- 2) 海外の大学出身者が一定数おり、教授言語が英語の授業科目が多い本専攻との親和性が高い。
- 3) 進学希望者のうち、現在の仕事を続けながら通学したいと考える人が大多数である。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

アンケート調査の実施概要と調査結果詳細、ならびに上述アに関連するデータを以下の通り示す。

<アンケート調査実施概要>

- 1) 調査対象
2019～2020年度開講の「国際公務員養成コース」「国際公務員構成英語コース」「緊急人道支援講講座」の受講生全員
 - ・ 2019年度 110名（春期・秋期合計、コース毎の内訳は【資料2】参照）
 - ・ 2020年度 50名（春期のみ、コース毎の内訳は【資料2】参照）
- 2) 調査目的
上智大学が計画する大学院グローバル・スタディーズ研究科国際協力学専攻（修士課程）設置計画検討のため、本アンケート調査によりニーズおよび受験者層の属性や意向等を把握し、設置構想の基礎資料とすることを目的とする。
- 3) 実施時期
 - ・ 2019年度春期 2019年6月
 - ・ 2019年度秋期 2019年12月
 - ・ 2020年度春期 2020年6月
- 4) 回答状況

- ・ 2019年度 110名中89名が回答、回収率80.9%
- ・ 2020年度 50名中25名が回答、回収率50.0%

5) 調査結果

調査結果の全容は【資料3-1】ならびに【資料3-2】を参照。アンケート設問文は【資料4】を参照。

<調査結果の詳細>

・調査実施の背景

今般の調査は先に述べたとおり、本学の国際協力人材育成センターが社会人を対象としてから開催している公開講座「国際公務員養成コース」「国際公務員構成英語コース」「緊急人道支援講座」の受講生を対象として実施した。

「国際公務員養成コース」および「国際公務員構成英語コース」は、将来国際公務員を目指す学生や一般社会人を対象とし、国際公務員として働く上で必要な国連や国際機関の基礎知識、国連や世界銀行などの国際公務員人事制度に加え、実際に国際公務員の採用試験を受けるにあたって必要となる実践知識（カバーレターや履歴書の書き方、コンピテンシー面接、YPPやJPO試験対策）について学ぶことを目的としている。また、「緊急人道支援講座」は、緊急人道支援にこれから関わりたいと考えている学生や一般社会人を対象とし、緊急人道支援に取り組むための基礎知識やスキルを身につけ、その後のキャリアに活かしてもらうことを目的に、緊急人道支援の範囲や原則、支援の仕組みや最新の動向、特定課題（保健医療、WASH、教育、食料、ジェンダー等）の理解を目指したものである。いずれの講座も、定員を25名とし、約2か月にわたり1回100分で12回の講義を実施するものであり、令和元年度春学期から一定数の受講者を確保してきた（【資料2】参照）。

同コースおよび講座の対象および目的は、本専攻の対象および目的とも合致している。また、講義内容自体や、講師についても講師陣の一部は本専攻の兼任講師となっているなど、本専攻の構想内容とも合致している。そういった意味で、同コースおよび講座は本専攻の設置を検討するうえでのいわばパイロットプログラムとして位置付けられており、その受講者からの意見は、本専攻の構想や志願者確保の可能性を測るうえで有効なものであると判断し、今般のアンケート調査を実施することとなった。

・2019年度調査結果の概要（詳細は【資料3-1】参照）

2019年度調査の回答者の属性を見てみると、年齢層は20代と30代が多く（64名、83.2%）、学歴としては学士レベルが36名（46.8%）、次いで修士レベルが26名（33.8%）となっている。出身大学としては国内大学が多いが47名（61.0%）、海外大学も一定数存在している14名（18.2%）。勤務先については未回答や不明なものも多いが、多い順

に一般企業 18 名 (23.4%)、政府機関・公務員 11 名 (14.3%)、団体職員・NGO 9 名 (11.7%) となっている。

本専攻への入学希望については、50 名 (64.9%) が入学希望ありと回答している。そのうち、修士や博士の学位を有しているもののうち一定数 (14 名、18.2%) が入学希望ありと回答しており、修士という学位だけではなく、「国際協力学」という専門分野での学位取得について、一定のニーズがあることがわかった。

入学希望の理由としては、国際機関でのキャリアを考えているものが 24 名 (55.8%)、国際協力機関でのキャリアを考えているものが 6 名 (14.0%)、国際援助を行う非政府組織でのキャリアを考えているものが 5 名 (11.6%) となっている。その他の理由を挙げたものについても自由記述として、「実務で国際協力に携わりたい場合に、体系的に知識の習得、自己の関心の追及を深め、広い視野を持った人材として活躍したいから」といった体系的な学びを志向するものや、「現在、国際協力での院を探しているため」「“国際協力”を学ぶ大学院は日本に少ない(?) ため」といった国際協力を学ぶ大学院に対する期待、「上智のこれまでの実績を考えると、良い内容のものになると思うから」「国際的人道支援を学ぶにあたり他の学部も国際的な取り組みがあること、講師の人材が豊かであること」「国際協力で有名な上智大学の大学院であれば選択肢の一つになると思います」といった本学の実績を踏まえた期待などの肯定的意見があった。

これらの結果を踏まえると、本学が展開する国際協力人材の育成を目指す本専攻の構想については、将来に国際協力の現場でのキャリアを目指す層に対して一定の訴求力を有しているといえ、10 名という入学定員を安定的に充足するに十分なニーズがあることがうかがえる。

次に、本専攻の内容に関わる部分について見てみる。開講形態については、平日夜間 (2 年間で修士号取得) が最も多く (39 名、69.6%)、次いで、平日夜間/土曜日併用開講 (2 年間で修士号取得) となっている (32 名、57.1%)。仕事の継続希望については、仕事を続けながら大学院に通いたいと回答したものが 39 名 (70.9%) と圧倒的に多かった。修士号取得後の進学については、修士号だけでまずは十分であると回答したものが最も多く (28 名、49.1%)、博士号取得を目指すものも一定数存在するものの、修士号取得後のキャリアについては、大学院の学びを活かせる職場に転職すると回答したものが最も多く (23 名、46.9%)、次いで、機会があれば、大学院での学びを活かせる職場に転職を検討すると回答したものが多く (17 名、34.7%)、修士号を取得し、国際協力の現場へのキャリアアップやキャリアチェンジを志向しているものが多い。

これらの結果を踏まえると、本専攻の平日夜間や土曜開講も併用した時間割設定、修士課程のみの設定、より実践的・実務的内容を加味したカリキュラムなどは、志願者層のニーズに合致した制度設計になっているといえる。

また、本専攻のような国際協力人材育成を目的とした大学院に求めるポイントや魅力については、専門性を深めることができる、を優先順位 1 位に挙げたものが最も多く (34 名)、優先順位 2 位と 3 位に挙げたものを合わせると 39 名となっており、全回答者 (89 名) の約半数 (43.8%) が挙げている。それに次ぐのが、国際協力に係る知識を体系的に身につけることができる (1 位としたのが 11 名、2 位と 3 位を合わせると 26 名) となっており、大学院レベルでの専門性の深化や、国際協力学についての体系的な学びが重視されていることが分かる。その次に多いのが、修了後のキャリア形成に繋がるネットワークの構築 (1 位としたのは 1 名だが、2 位と 3 位を合わせると 25 名)、仕事をしながら修了できる (1 位としたのが 5 名、2 位と 3 位を合わせると 20 名)、実践力 (実務力) を養うことができる (1 位としたのが 7 名、2 位と 3 位を合わせると 19 名)、実務経験豊富な教員陣であること (1 位としたのが 5 名、2 位と 3 位を合わせると 17 名) となっている。

これらの結果を踏まえると、国際協力に関して専門的かつ体系的に学べ、より実践的・実務的内容を含み、それを教授する実務経験豊富な教員陣の配置や、将来に国際協力人材としてキャリアアップを目指す仲間が集う場となりうるといった部分についても、上記同様、志願者層のニーズに合致した制度設計になっているといえる。

・2020 年度調査結果の概要 (詳細は【資料 3-2】参照)

2020 年度調査は春学期のみの実施であり、2019 年度と比べ、回答者数は少ない。また、2 回目の調査ということもあり、若干調査書を修正して実施したため、特に属性項目においてはより正確な分析が可能となった (【資料 4】参照)。

2020 年度調査の回答者の属性を見てみると、年齢層は 20 代と 30 代が多く 16 名 (64.0%)、次いで 40 代となっており 5 名 (20.0%)、2019 年度と比べると若干年齢層は高い。学歴としては修士レベルが 12 名 (44.0%)、次いで学士レベルが 11 名 (44.0%) となっており、2019 年度に比べると修士レベルを有しているものが若干多い。出身大学としては国内大学が多く 18 名 (72.0%)、海外大学も一定数存在しており (5 名、20.0%)、2019 年度とほぼ同様であった。勤務先については、多い順に政府機関・公務員 6 名 (24.0%)、一般企業 5 名 (20.0%)、団体職員・NGO 4 名 (16.0%)、医療・保健関係 4 名 (16.0%) となっており、2019 年度とは若干傾向が異なる。

本専攻への入学希望については、19 名 (76.0%) が入学希望ありと回答しており、2019 年度と比べると若干割合は高い。そのうち、修士や博士の学位を有しているもののうち一定数 (7 名、28.0%) が入学希望ありと回答しており、「国際協力学」という専門分野での修士号取得について、一定のニーズがあるという傾向も改めて確認できた。

入学希望の理由としては、国際機関でのキャリアを考えているものが 14 名 (73.7%) と圧倒的に多く、国際協力機関でのキャリアを考えているものが 5 名 (26.3%)、国際援助を行う非政府組織でのキャリアを考えているものが 8 名 (42.3%) となっており、

2019 年度と大きく異なる結果となった。これは 2020 年度に関しては「緊急人道支援講座」の受講者数が多いためだと考えられる（【資料 2】参照）。

これらの結果を踏まえると、2019 年度同様、本専攻の構想については、将来に国際協力の現場でのキャリアを目指す層に対して一定の訴求力を有しているといえ、10 名という入学定員を充足するに十分なニーズがあることがうかがえる。

新たな設問として、大学院入学後の学びたい分野について、本専攻で主に展開される分野を追加した。回答を見ると、人道支援が 16 名（66.7%）最も多くなっているが（これも前述のとおり、緊急人道支援講座」の受講者数が多いことによるものと思われる）、概ね 10 名前後（4 割程度）となっており、特定の分野のみを学びたいというより、関連する分野について広く学びたいという傾向があるといえ、本専攻の展開する多彩な科目群により、そのニーズに十分にこたえられるものと推察する。

次に、本専攻の内容に関わる部分について見てみる。開講形態については、平日夜間／土曜日併用開講（2 年間で修士号取得）が最も多く（19 名、79.2%）、次いで、平日夜間（2 年間で修士号取得）となっており（12 名、50.0%）、2019 年度とは順位が異なるものの、この 2 者のニーズが高いことが分かる。仕事の継続希望については、仕事を続けながら大学院に通いたいと回答したものが 20 名（90.9%）と圧倒的に多く、2019 年度よりその傾向が強い。修士号取得後の進学については、修士号だけでまずは十分であると回答したものが最も多く（10 名、41.7%）、博士号取得を目指すものも一定数存在するものの、2019 年度と同様の傾向を示している。修士号取得後のキャリアについては、機会があれば、大学院での学びを活かせる職場に転職を検討すると回答したものが最も多く（9 名、40.9%）、次いで、現在の仕事を継続する（8 名、36.4%）、大学院の学びを活かせる職場に転職する（7 名、31.3%）となっており、2019 年度に比べると、現在の仕事を継続すると回答したものの割合が若干高いものの、修士号を取得し、国際協力の現場へのキャリアアップやキャリアチェンジを志向しているものが一定数存在している。

これらの結果を踏まえると、2019 年度同様の志向が確認できることは明らかであり、本専攻の平日夜間や土曜開講も併用した時間割設定、修士課程のみの設定、より実践的・実務的内容を加味したカリキュラムなどは、志願者層のニーズに合致した制度設計になっているといえる。

また、本専攻のような国際協力人材育成を目的とした大学院に求めるポイントや魅力については、専門性を深めることができる、を優先順位 1 位に挙げたものが最も多く（11 名）、優先順位の 2 位と 3 位に挙げたものを合わせると 14 名となっており、全回答者（25 名）の半数以上（56.0%）が挙げている。それに次ぐのが、修了後のキャリア

形成に繋がるネットワークの構築（1位としたのは0名だが、2位と3位を合わせると11名）、実践力（実務力）を養うことができる（1位としたのが3名、2位と3位を合わせると11名）、と同数で続き、次いで、国際協力に係る知識を体系的に身につけることができる（1位としたのが4名、2位と3位を合わせると9名）、仕事をしながら修了できる（1位としたのが3名、2位と3位を合わせると7名）、実務経験豊富な教員陣であること（1位としたのが1名、2位と3位を合わせると6名）となっている。2019年度と比較すると、順位は若干異なるものの、上位に挙げた項目は同一であった。

これらの結果を踏まえると、2019年度同様の志向が確認できることは明らかであり、国際協力に関して専門的かつ体系的に学べ、より実践的・実務的内容を含み、それを教授する実務経験豊富な教員陣の配置や、将来に国際協力人材としてキャリアアップを目指す仲間が集う場となりうるといった部分についても、上記同様、志願者層のニーズに合致した制度設計になっているといえる。

・総括

上記の調査結果に鑑み、本専攻の構想は以下の点において、定員充足の可能性を十分に有しているものと考えられる。

- 1) 国際協力の現場でのキャリアアップを考えている社会人は一定数存在している。
- 2) それらの人々には、国際協力を専門とした大学院（修士課程）が必要とされている。
- 3) 本学の長年に渡る取組の結果、本学での国際協力人材養成に期待する層は一定数存在しており、既存の公開講座などを通じてそれらの人々にリーチ出来ている。
- 4) 本専攻の平日夜間や土曜開講も併用した時間割設定、修士課程のみの設定、より実践的・実務的内容を加味したカリキュラムなどは、志願者層のニーズに合致した制度設計になっており、1) や 2) のような志向をもった志願者に充分アピールするものと考えられる。
- 5) 国際協力に関して専門的かつ体系的に学べ、より実践的・実務的内容を含み、それを教授する実務経験豊富な教員陣の配置や、将来に国際協力人材としてキャリアアップを目指す仲間が集う場となりうる、といった点も上記同様、1) や 2) のような志向をもった志願者層に充分アピールするものと考えられる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生の納付金（入学金、在籍料、授業料、教育充実費）は、本学大学院博士前期課程の文科系専攻と同額を予定している。

当該専攻を本学が設置している各専攻と異なる専攻内容であるとみなした場合は、専攻として独自の単価設定とすることや、内容や実習の実施等、類似性のある専攻に近い単価とすることも考えられるが、当該専攻は教育・研究に係わる環境が本学文科系専攻とほぼ同等であると判断した。

また、学生納付金単価については、同系列の専攻を設置している他大学の学生納付金を調査・検証したうえで、設定したものであり、学生納付金単価の設定は妥当であると考えられる。

	修士課程	摘要
入学金	200,000	入学時のみ
在籍料	60,000	年額
授業料	480,000	年額
教育充実費	180,000	年額
小 計	920,000	
学生教育研究災害傷害 保険料	1,400	入学時のみ
小 計	1,400	
合 計	921,400	

*授業料については、毎年、東京都消費者物価指数（総合）の平均上昇率を踏まえ、次年度の額を決定する。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

将来国際協力の分野でグローバルに活躍したいと願っている学生や社会人は多く、本学でも平成 28 年に学士課程において開設した総合グローバル学部は、まさにこうした層を特にターゲットとしている。「国際関係論」と「地域研究」、この二つを融合させた「グローバル・スタディーズ」を三位一体として探求し、グローバルとローカルの二つの視点を併せ持つことで、世界をより立体的に、そしていきいきと理解することを目指し、「国際的公共知識人」の育成に努めているこの学部では、平成 26 年の開設以降、入学試験では多くの受験者を集めており、毎年度高い競争率が続いている。【資料 5】

また、本学では平成 27 年に全学組織として、「国際協力人材育成センター」を設立した【資料 6】。このセンターには、国際経験豊かな本学の教授陣を中核とし、国際平和協力や平和構築から、開発支援、教育支援、環境保護対策などの専門家が集まっている。現役学生に向けて、国際機関キャリアセミナーやグローバル人材育成のための講座など、多岐に渡る活動を展開している。

さらに、国際機関キャリアセミナーの実施にも積極的に取り組んでおり、国際機関の事務局長や人事部長などを招いて頻繁に行っているが、本学の学生のみならず、他大学や各分野でキャリアを持つ多くの社会人の参加を得ており、ニーズの高さを表すものと

言える。【資料 7】

年に 7 回程開催している「国連職員と話そう！」は、元々本学の学生を対象に行っていたが、最近では夕方に開催し、やはり一般公開して行うようになっている【資料 8】。年に二回開催している「国連ウィークス」では、国際協力人材育成センターのアドバイザリー・ネットワークのメンバーで、国際経験豊かな方々とのキャリア・クロストーク・セッションを開催し、やはり一般公開で多くの学生や社会人にグローバルキャリアの案内やガイダンスを行っている。

また、前述アンケートの対象であった公開講座「国際公務員養成コース」「同英語コース」「緊急人道支援講座」に関しては、毎年春学期と秋学期に各 12 セッションに渡って開催されているが、年に計 100 人程度の参加者があり、時によっては定員をオーバーする申し込みがあることもある。これに加え、ニューヨークの国際連合本部で夏に開催している実務型国連集中研修にも毎年 15 人程度の参加者がある。これらのコースは、国際協力に強い関心を持つ社会人が多く参加している。受講者の中からは、既に国際や他の国際機関で活躍している人もいる。【資料 9】

このように、今回新設する本専攻と親和性の高い諸活動実績があり、これは同時に本専攻に係る広報活動を、これまでの知見を活用しながら効果的・効率的に行うことが可能であることを意味している。

② 人材需要の動向等社会の要請

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

現代社会においては、一つの国だけでは対処できず、複数の国や機関・組織が力をあわせなければ解決できない「グローバルな課題」への対応が常に求められており、この課題への対応と持続可能な平和や経済・社会・教育開発を促進する上で、国際協力は不可欠な要素となっている。国際協力に関するより高度で包括的な理解を深めるとともに、実践力を備え、国際機関や政府、民間セクターなどで即戦力として働ける、多様化する「グローバルな課題」の解決を担う中核的な人材を育成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

国際協力の分野でグローバル人材として活躍すべく、将来に向けてキャリアをつけたいとする学生や社会人は後述の通り潜在的にも多く、実際に国連国際機関で勤務する日本人は専門職・幹部共に右肩上がり、2019年時点で10年前と比較して174人も増加している。【資料10】

また、日本政府が国際機関への日本人職員増強のために実施しているジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）プログラムには、毎年300-400人程度の応募者があり、その中で実際に合格し、国際機関に2年間送られ経験を積む人の数は50人から60人程度である。JPO制度への応募資格は、修士号と最低2年の職歴であるため、職歴は豊富でも修士号がないと応募資格が無くなる。【資料11】

国際機関も日本に人事あるいは採用ミッションを送り込み、日本人の採用に力を入れており、国際連合のみならず、世界銀行や他の国際機関も積極的に日本人採用の努力を続けている。国際機関の多くは、専門職員採用に当たって修士号を応募要件としており、していない場合でも、諸外国の修士号あるいは博士号を持つ候補者と競争しなくてはならず、その意味でも修士号の取得はほぼ必須の条件となっている。【資料12】

これまではその際の修士号取得にあたって、国際協力学の大学院が多い欧米の高等教育機関が大きな選択肢であった。ただし、通常授業料は日本と比較して相当に高額であり、特に米国の学費は日本における一般的な学費の倍以上必要となる【資料13】うえ、令和2年7月現在大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外留学は困難な状況が生じており、これは当面続くことが見込まれる。そして前述アンケートが示す通り、既にキャリアを持ち、これからグローバルな職場への転換を検討する社会人の場合には、仕事を続けながら、あるいは可能な範囲で休職して修士課程で

教育・研究に集中できる環境を求めている。その意味で、昼夜開講制を敷く本専攻は実務経験者などの現職者に配慮した時間割設定となっており、リカレント教育の促進に繋げることができる。

そして、大学院の社会人学生数は令和元年度に近年では最多の数を記録しており、全大学院生における社会人学生割合も高い水準で推移している【資料 14】。また、最近の調査においても、社会人教育未経験者が学び直しを実施する際に重視するカリキュラムは、「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」、「最先端にテーマを置いた内容」等が挙げられており、高度な大学院レベルのリカレント教育の需要が一定程度存在すると同時に、社会人が働きながら学ぶための制度上の工夫も教育機関には求められていることが示されている。【資料 15】

このように、国際社会において現在日本が求められている役割を果たすと同時に、社会構造の変化に対応した学習機会の提供ができるという面も含めて、本専攻は社会のニーズに応えることができると考える。

以上

**上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際協力学専攻(修士課程)
学生確保の見通し等を記載した書類 添付資料**

目 次

- 資料 1 旧アジア経済研究所開発スクール (旧 IDEAS) の終了について
- 資料 2 国際協力人材育成センターで展開する公開講座
- 資料 3-1 2019 年度 国際協力学専攻設置構想アンケート 調査結果
- 資料 3-2 2020 年度 国際協力学専攻設置構想アンケート 調査結果
- 資料 4 国際協力学専攻設置構想アンケート調査 設問票
- 資料 5 総合グローバル学部の一般入学試験志願状況
- 資料 6 上智大学国際協力人材育成センター規程
- 資料 7 「国際機関セミナーシリーズ」実施実績
- 資料 8 「国連職員と話そう！」企画実施実績
- 資料 9 「国際公務員養成コース」の修了者動向
- 資料 10 国連関係機関の日本人職員数
- 資料 11 JPO 応募資格
- 資料 12 国際機関における学位の位置付け (世界銀行の例)
- 資料 13 海外の大学院費用情報 (米国の例)
- 資料 14 大学院における社会人学生数・割合
- 資料 15 大学院で学ぶ社会人のニーズ

資料1

【資料 1】 IDEAS の終了について

旧アジア経済研究所開発スクール（旧 IDEAS）について<1990 年～2018 年>

旧アジア経済研究所開発スクール（旧 IDEAS）は、開発途上国に対するアジア経済研究所の知的貢献の一環として 1990 年度に設立されました。開発スクールの目的は、わが国および開発途上国において、経済協力（貿易・投資、民間組織の役割拡大など）および開発援助に携わる専門的人材を育成することであり、これまで日本人研修生課程及び外国人研修生課程をそれぞれ実施してきました。しかし弊所事業の再編等により、日本人のみを対象とした研修は、2018 年 7 月まで実施の第 28 期日本人研修生課程をもちまして終了いたしました。

一方、2018 年 10 月より、これまでの日本人・外国人研修生課程を統一し、研修目的も従来の国際開発専門家の育成から、グローバル化のための自由で公正なルール作りを推進する専門家の能力開発に変更の上、新たなアイデアス（IDEAS）研修プログラムとしてリニューアルしました（第 1 期アイデアス研修プログラムは、2018 年 10 月に開始され、2019 年 1 月に滞りなく修了しました）。

上述の通り、新たなアイデアス（IDEAS）研修プログラムが無事遂行できましたのは、1990 年度より約 30 年に渡り実施されてきた開発スクールにおける長年の実績・経験という蓄積があったからであり、また開発スクールを基盤に多くの修了生が社会で活躍していることに多くを負っていると考えます。そこで、開発スクールを修了し第一線で活躍している修了生などに関する情報を掲載させていただきます。

アジア経済研究所公式サイトより抜粋

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Ideas/Oldschool.html>

（令和 2 年 7 月 21 日閲覧）

資料2

【資料2】国際協力人材育成センターで展開する公開講座

<公開講座の概要>

「国際公務員養成コース」 <https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/extension-courses/kkyousei>

「国際公務員養成英語コース」 <https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/extension-courses/kkenglish>

「緊急人道支援講座」 <https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/extension-courses/jindo>

(以上、すべて令和2年7月21日閲覧)

<公開講座の実績>

年度・学期	コース	一般	他大学生	上智学生	合計
2017 春	養成コース	10	3	2	15
	養成英語コース	15	1	1	17
2017 秋	養成コース	8	2	8	18
	養成英語コース	9	4	1	14
2018 春	養成コース	8	4	4	16
	養成英語コース	15	0	0	15
2018 秋	養成コース	3	2	11	16
	養成英語コース	8	0	4	12
2019 春	養成コース	16	3	1	20
	養成英語コース	14	3	0	17
	緊急人道支援講座	20	0	2	22
2019 秋	養成コース	9	1	1	11
	養成英語コース	12	1	1	14
	緊急人道支援講座	26	0	0	26
2020 春	養成コース	6	4	4	14
	養成英語コース	7	2	1	10
	緊急人道支援講座	20	4	2	26

累積人数	養成コース	60	19	31	110
	養成英語コース	80	11	8	99
	緊急人道支援講座	66	4	4	74
	合計	206	34	43	283

* 2コース受講者はそれぞれに含む

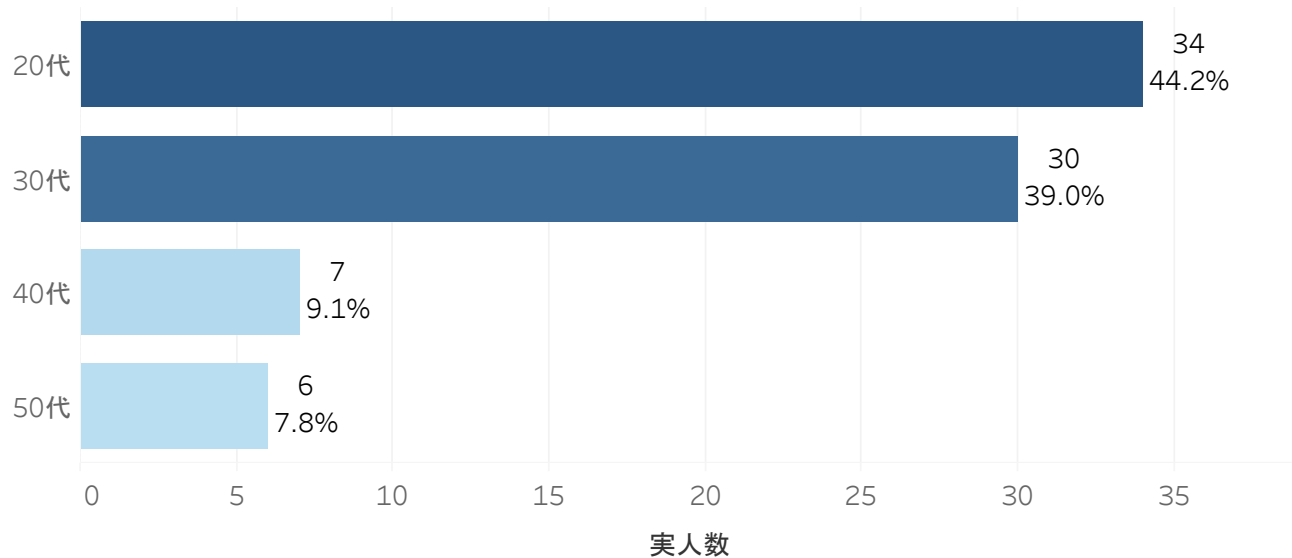
(注：2017年～2018年養成コースの呼称は「養成セミナー」であった)

資料3

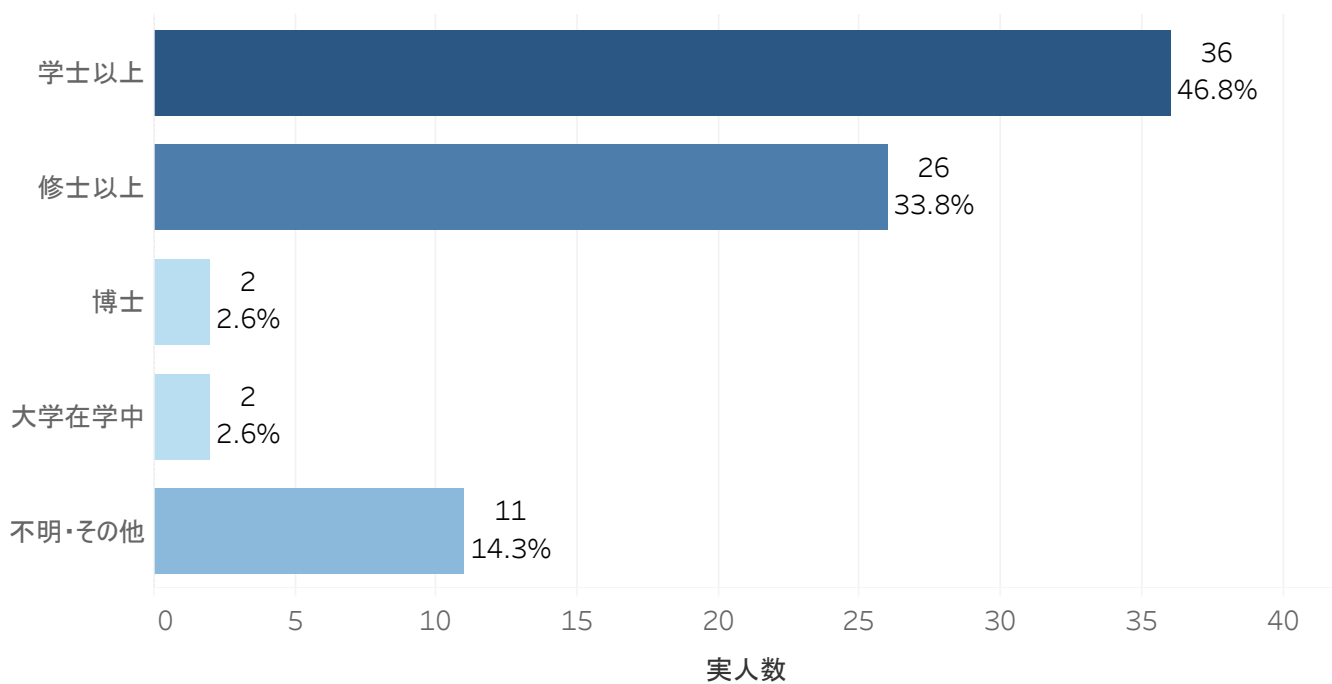
【資料 3-1】 アンケート調査結果

2019 年度 国際協力学専攻設置構想アンケート 調査結果

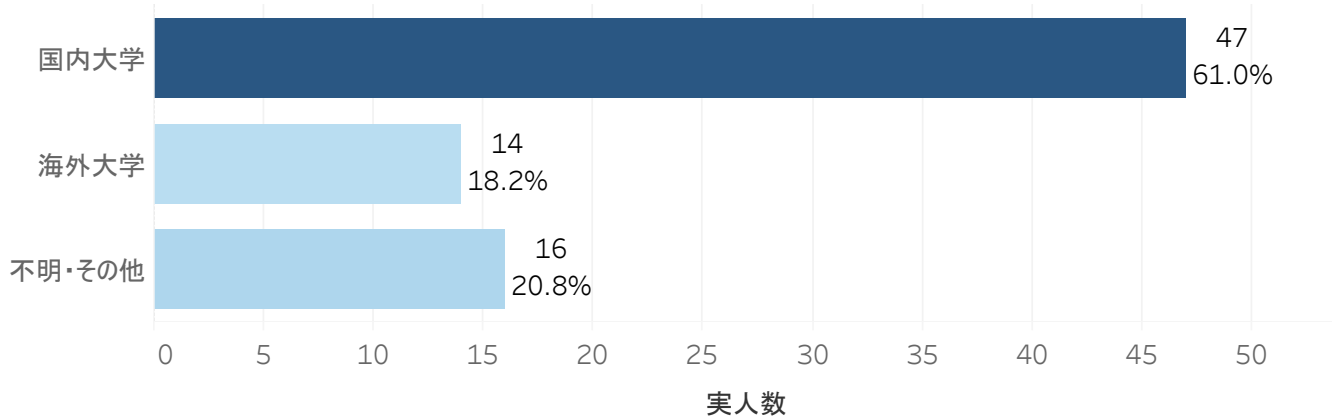
年齢



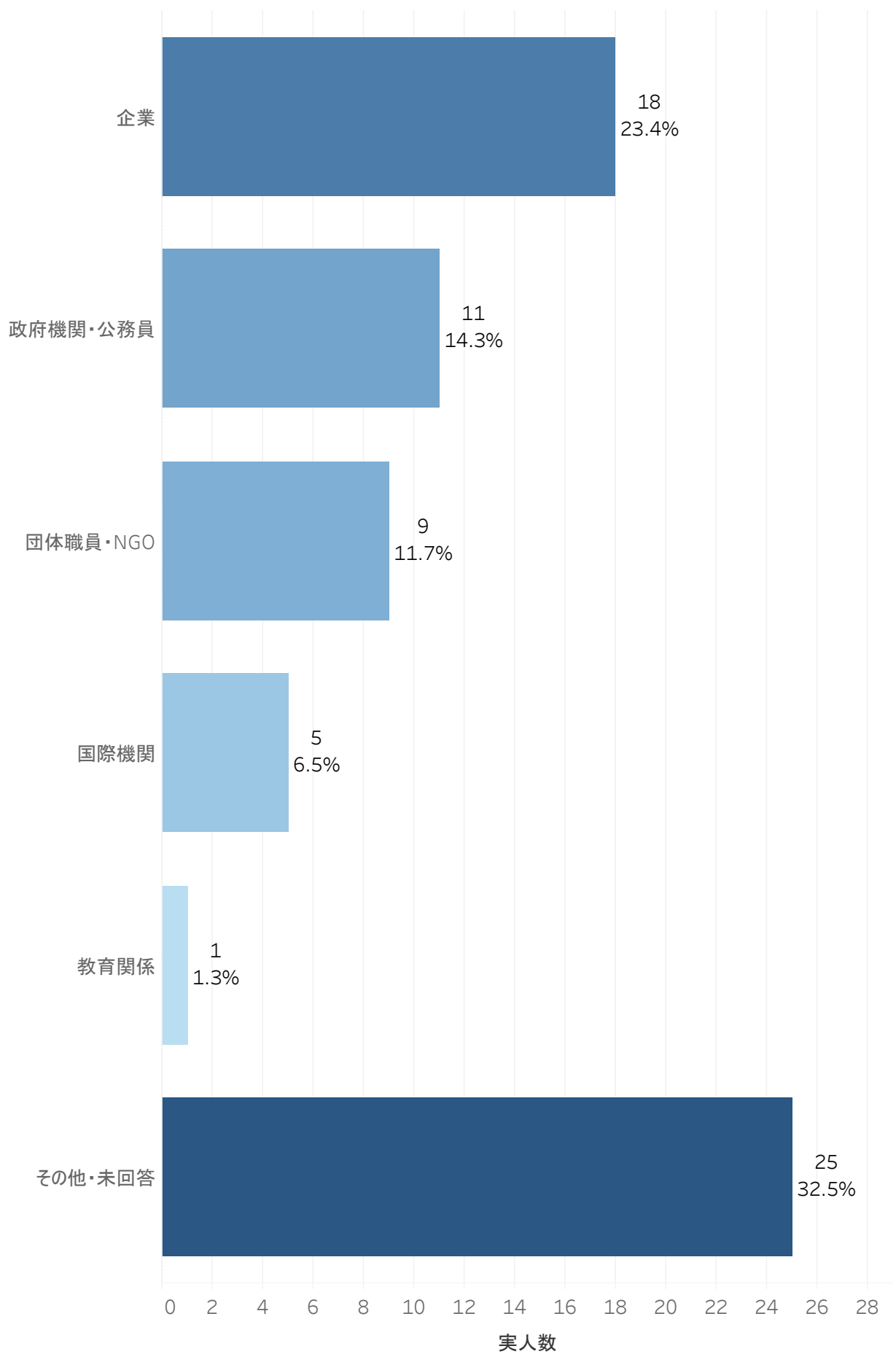
最終学歴



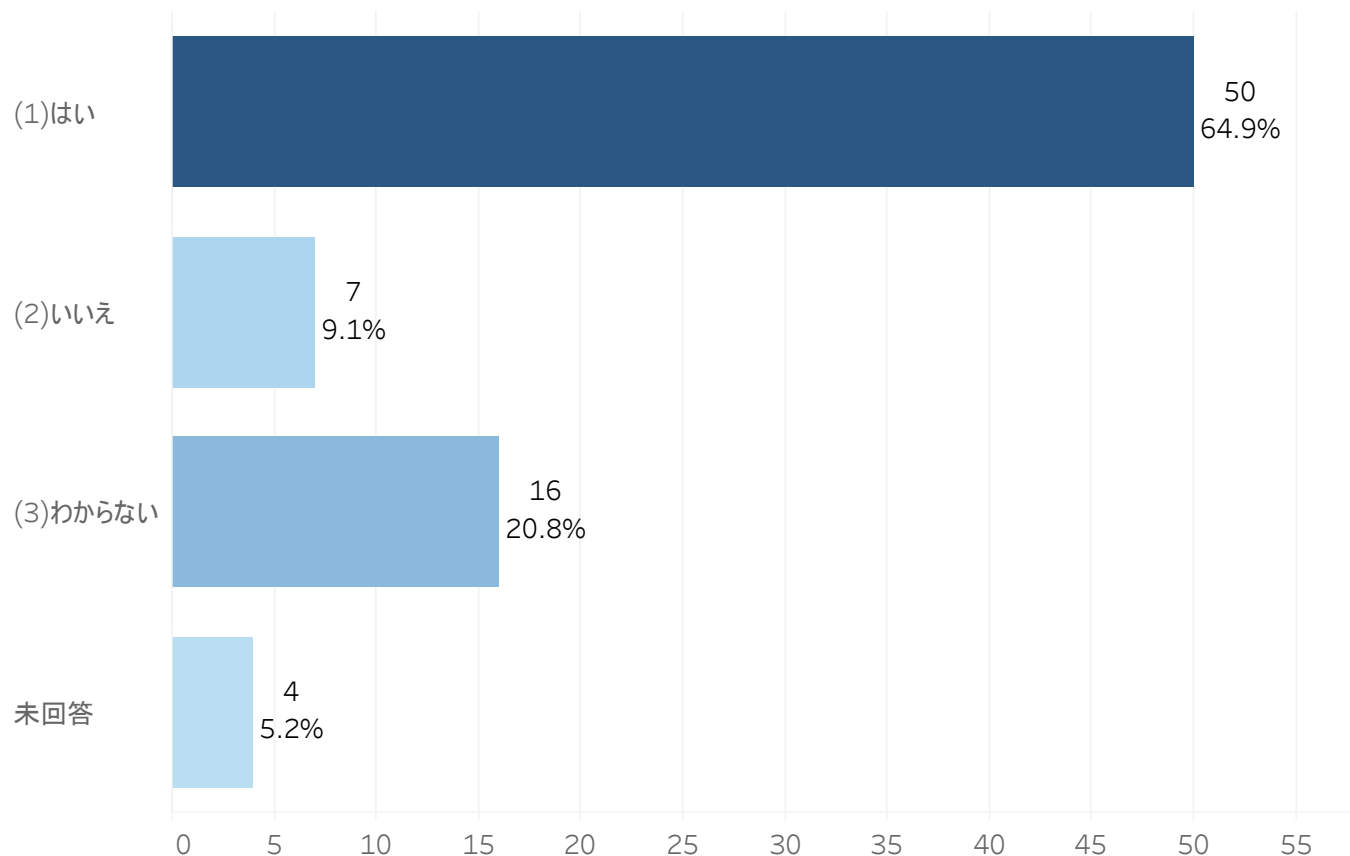
出身大学区分



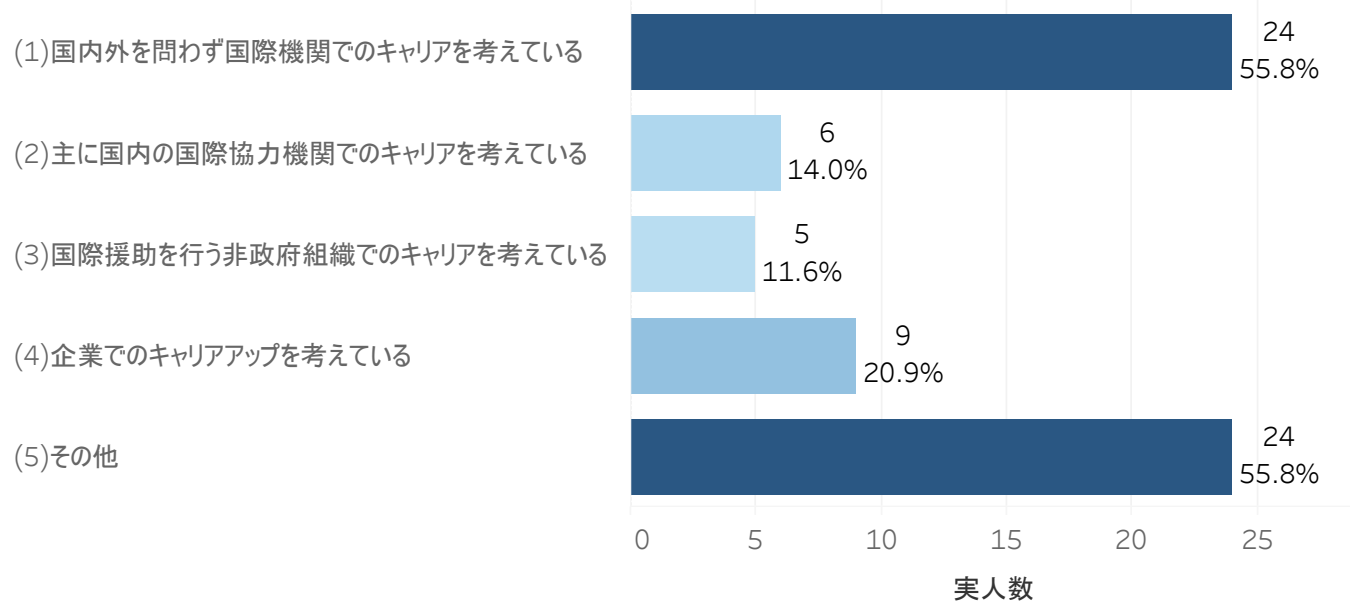
勤務先



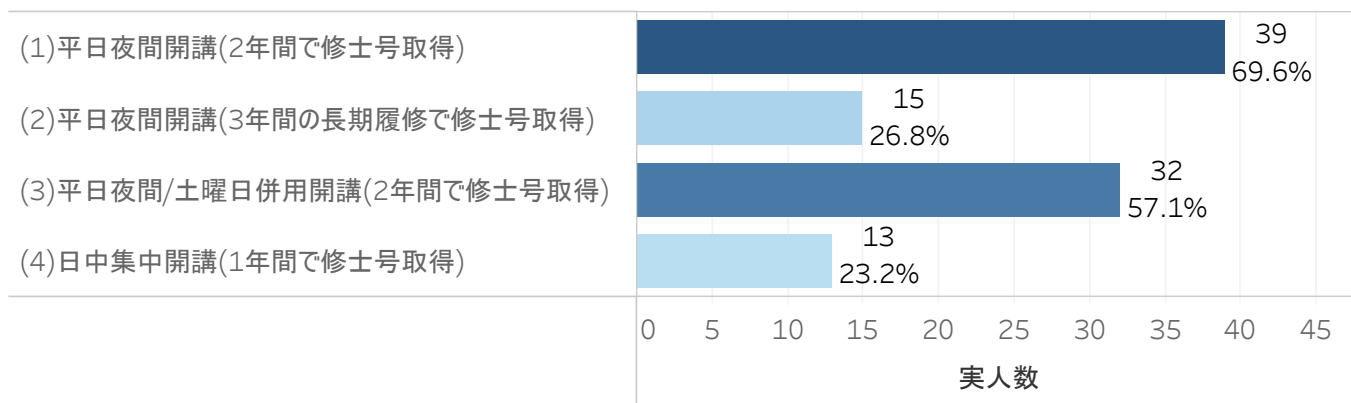
①このような大学院で修士号を取りたいか？



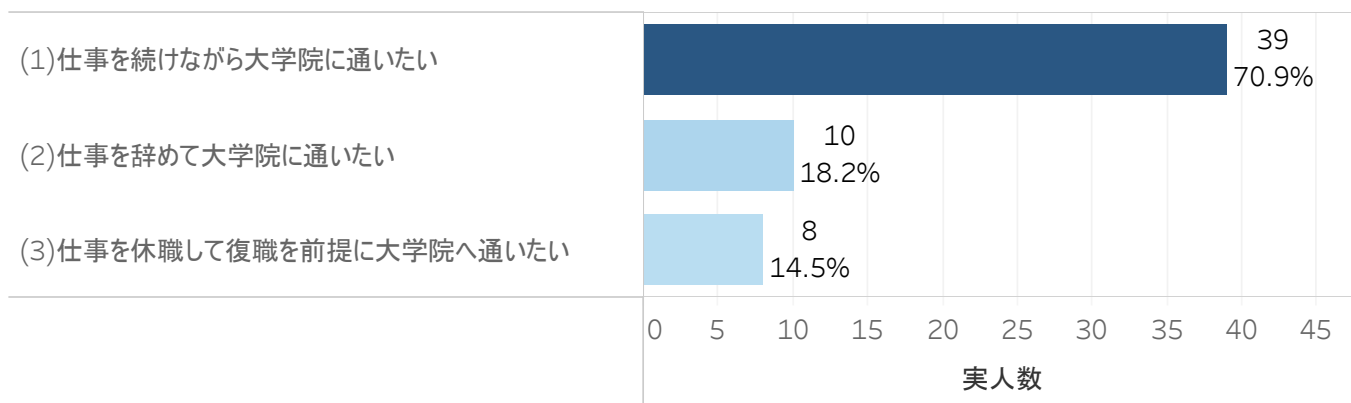
②修士号を取りたいと考えている理由(①で(1)はい、と回答したものの内訳。複数回答あり。)



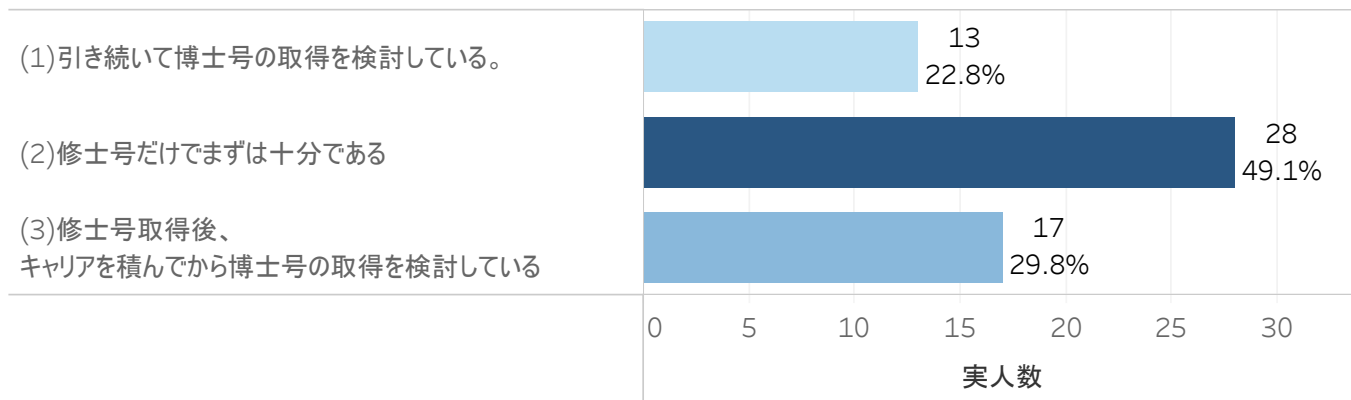
③このような大学院に入学した場合、どのような開講形態を希望するか(複数回答あり)



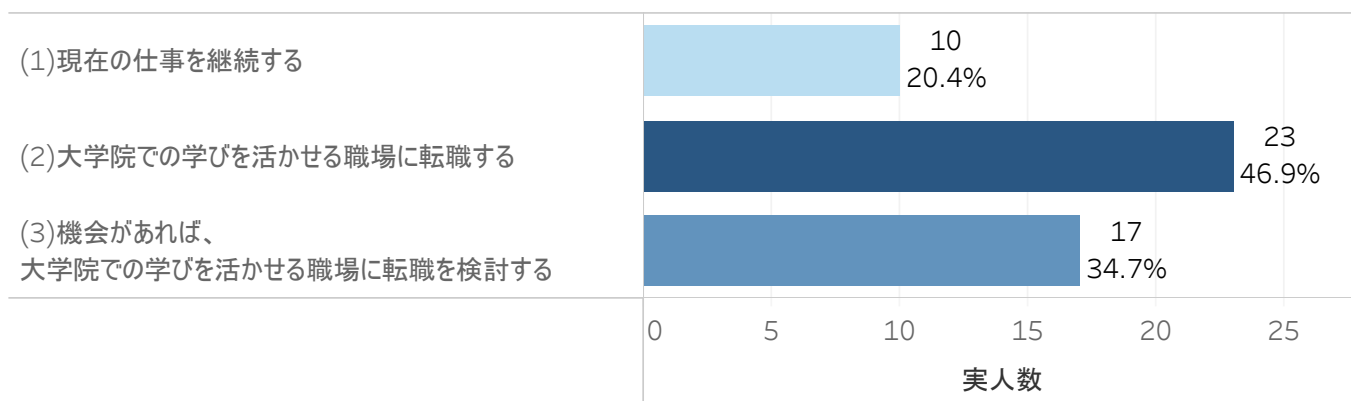
④このような大学院に入学した場合、仕事は続けたいか(社会人のみ、複数回答あり)



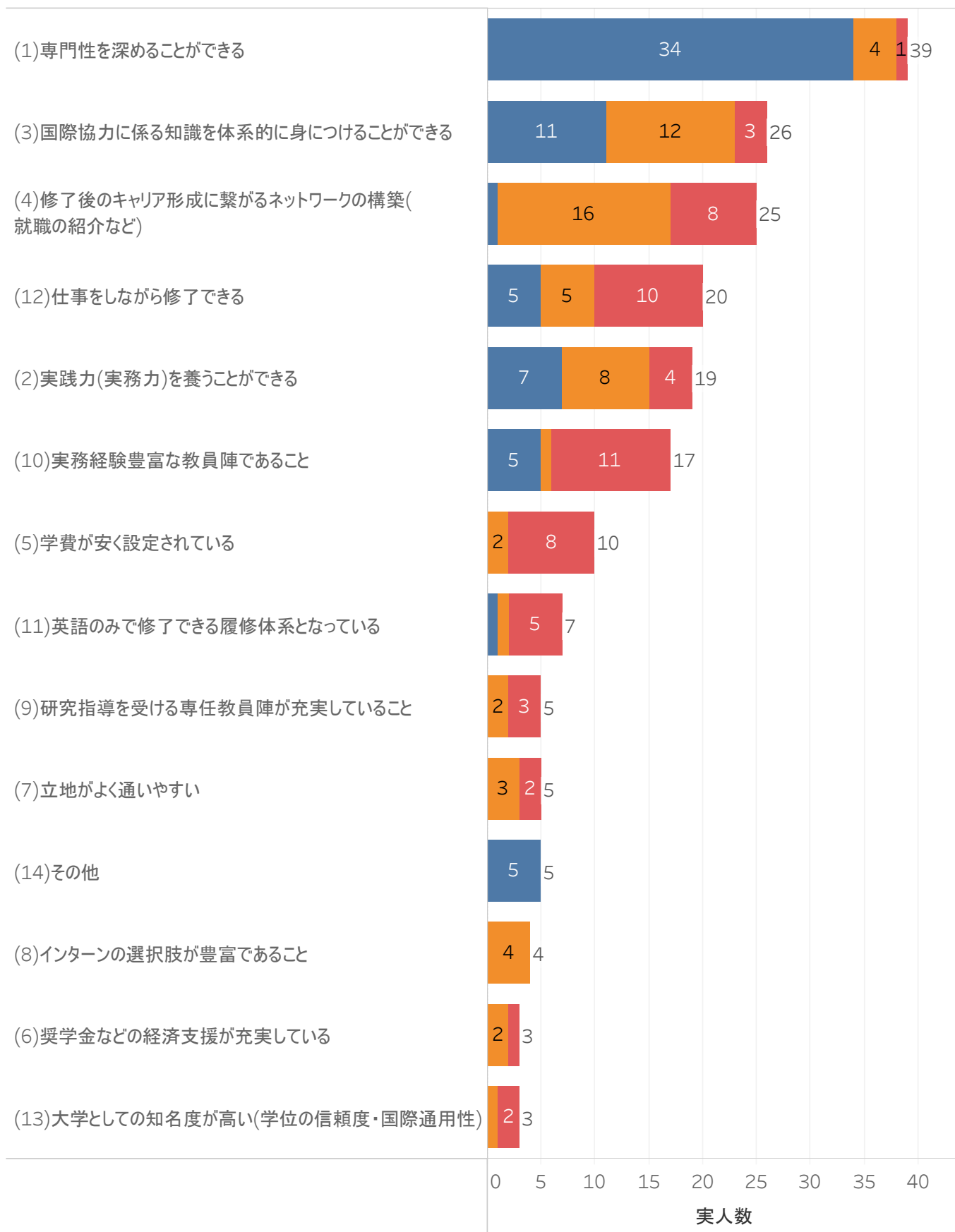
⑤修士号取得後の進学はどう考えているか(複数回答あり)



⑥修士号取得後のキャリアについて(現職ありの者のみ、複数回答あり)



⑦このような大学院に求めるポイントや魅力(順位をつけて上位3位まで)



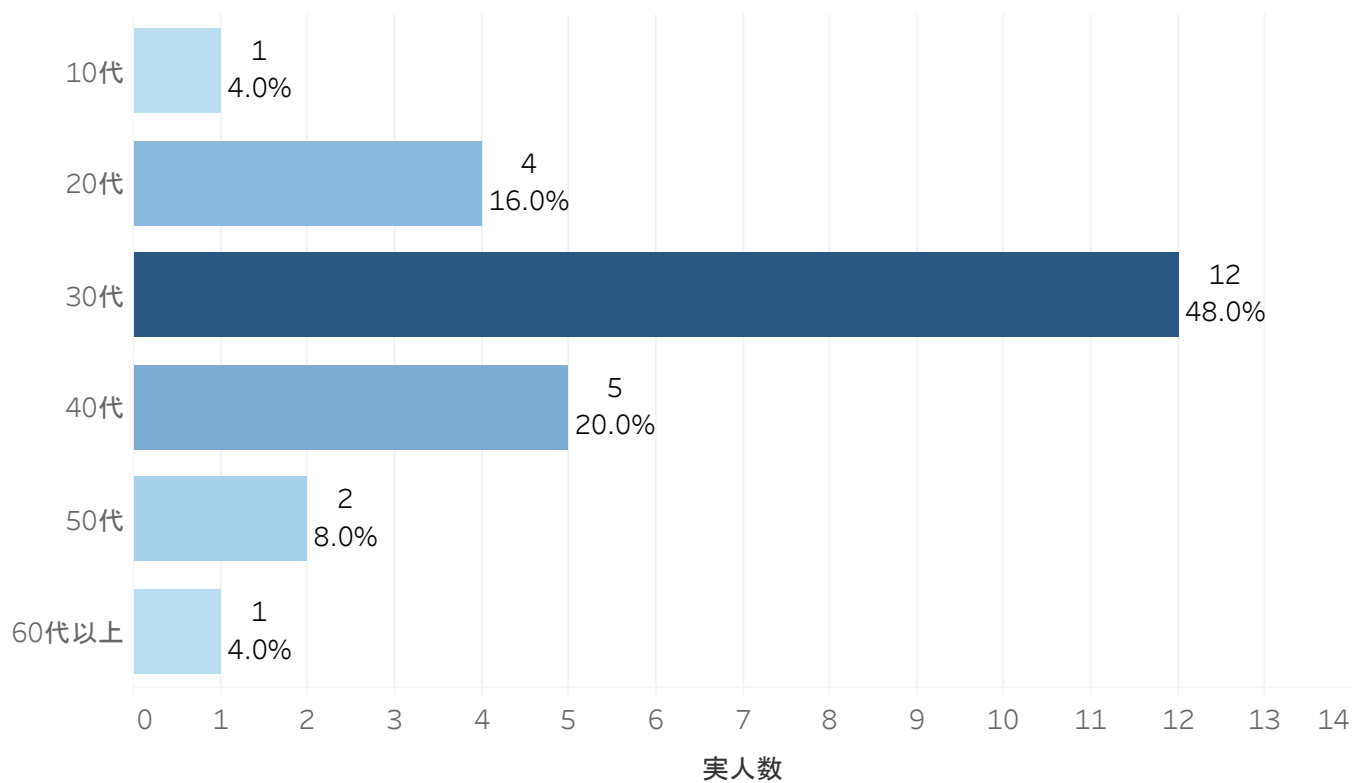
優先順位(1位が高い)

■ 1 ■ 2 ■ 3

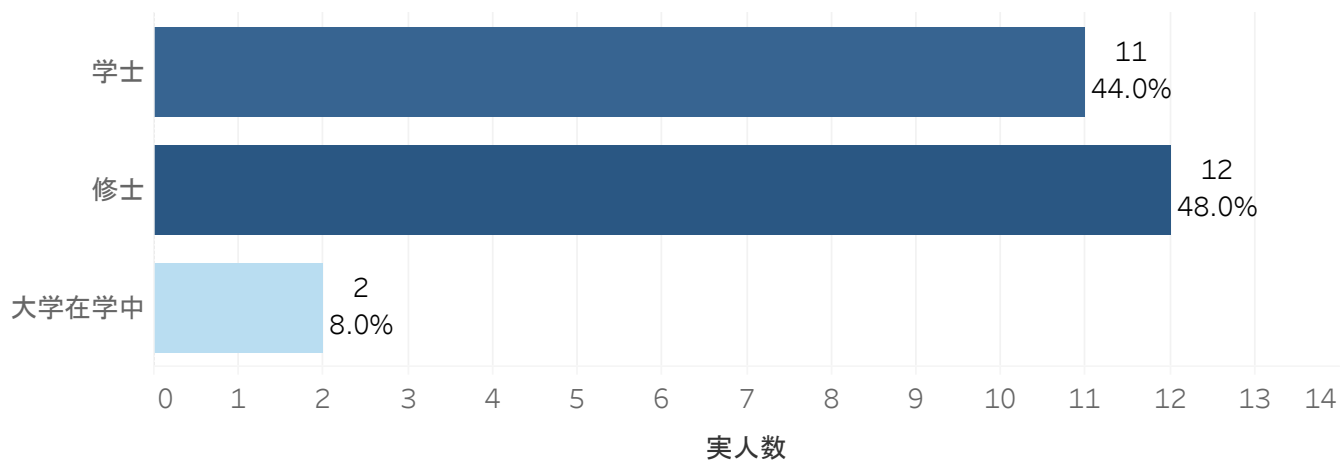
【資料 3-2】 アンケート調査結果

2020 年度 国際協力学専攻設置構想アンケート 調査結果

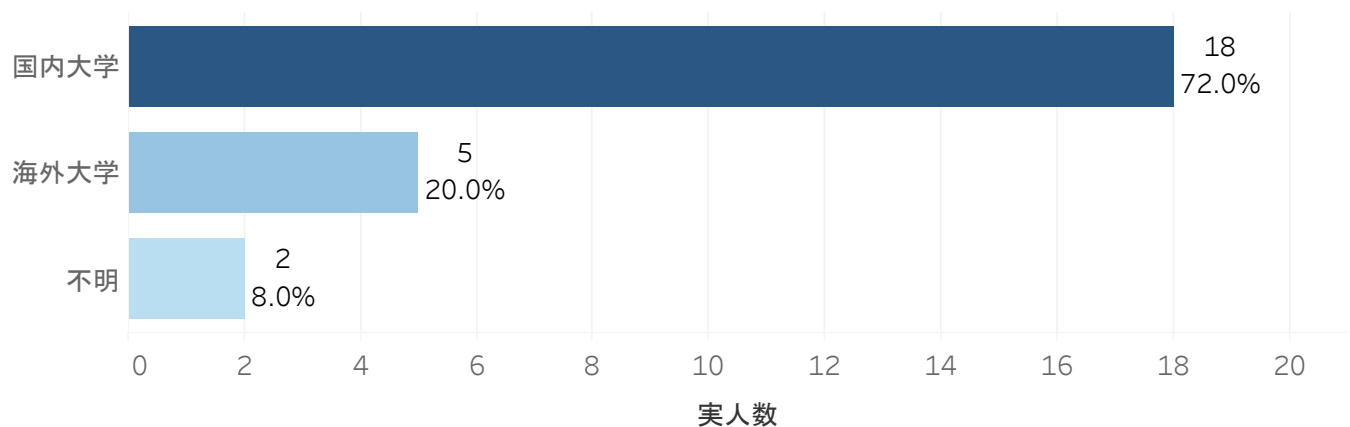
年齢



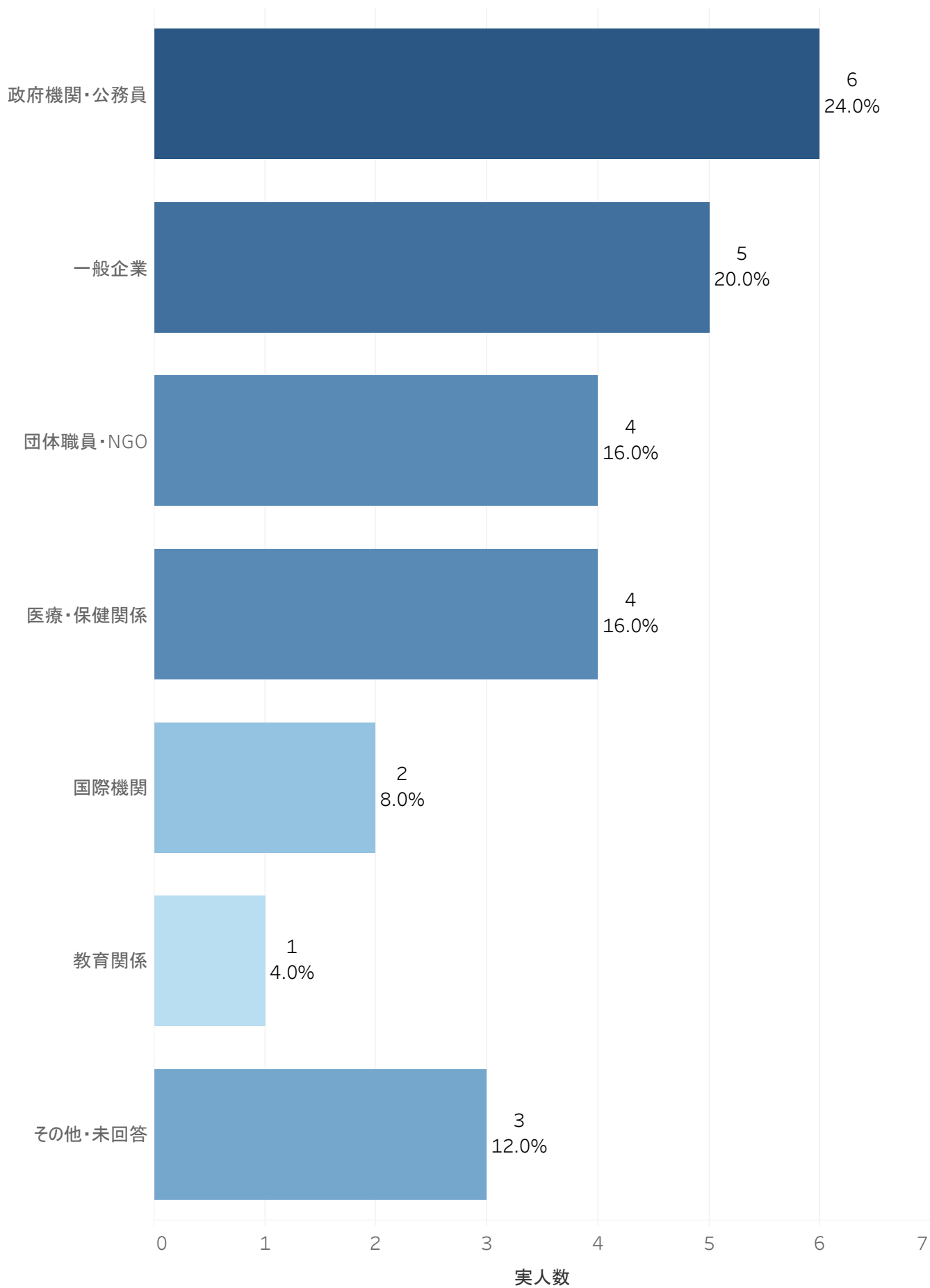
最終学歴



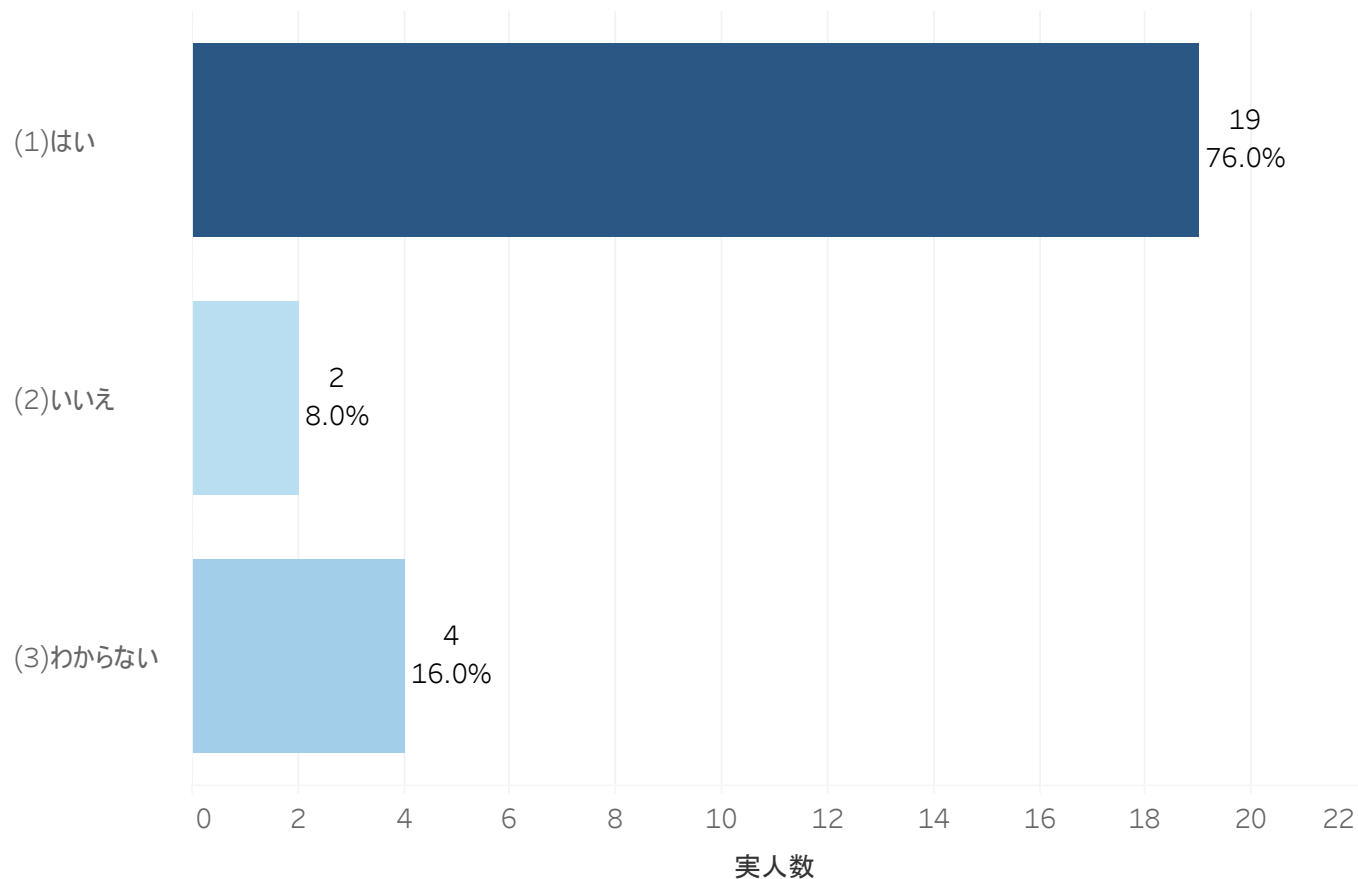
出身大学区分



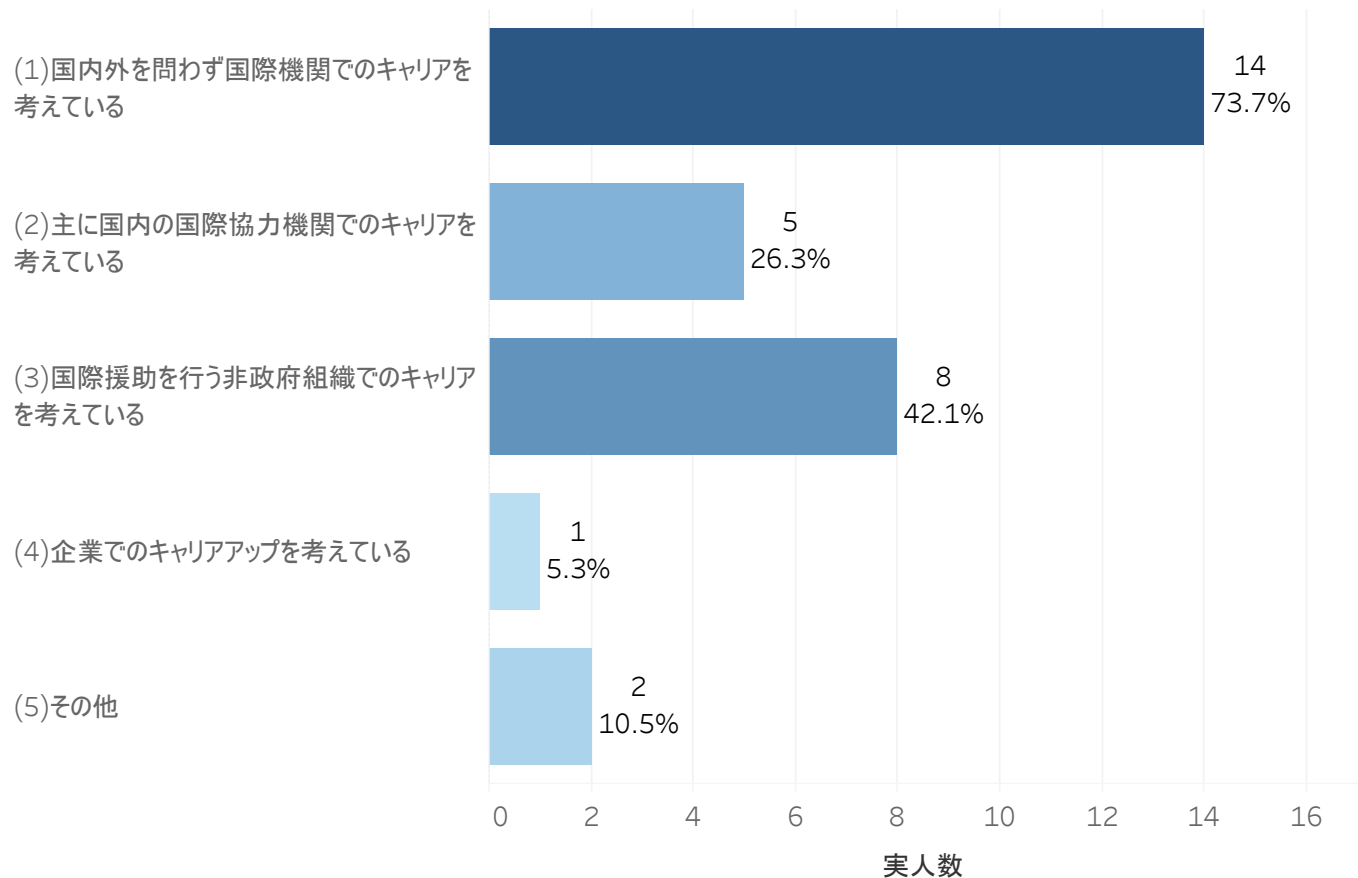
勤務先



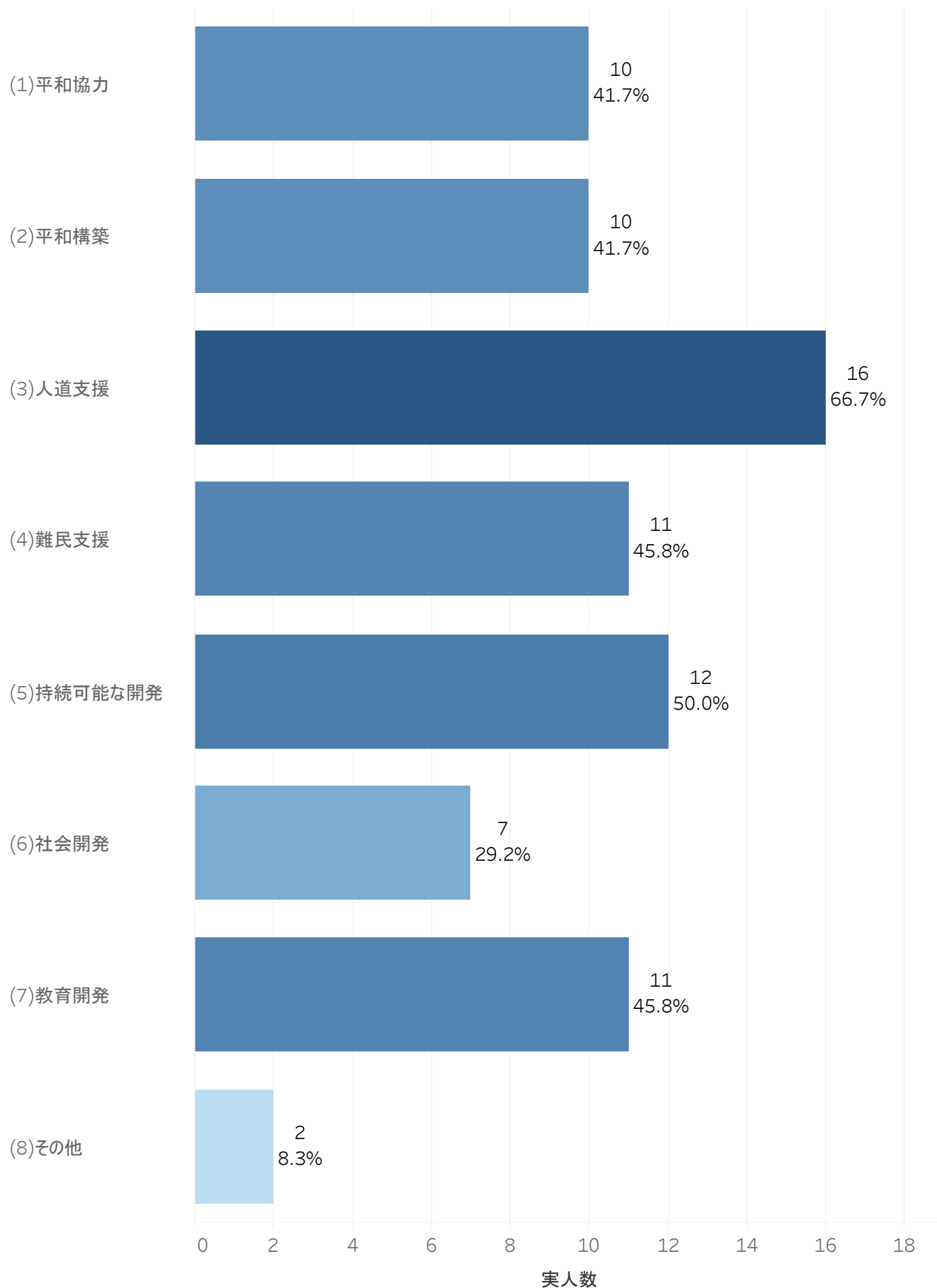
①このような大学院で修士号を取りたいか？



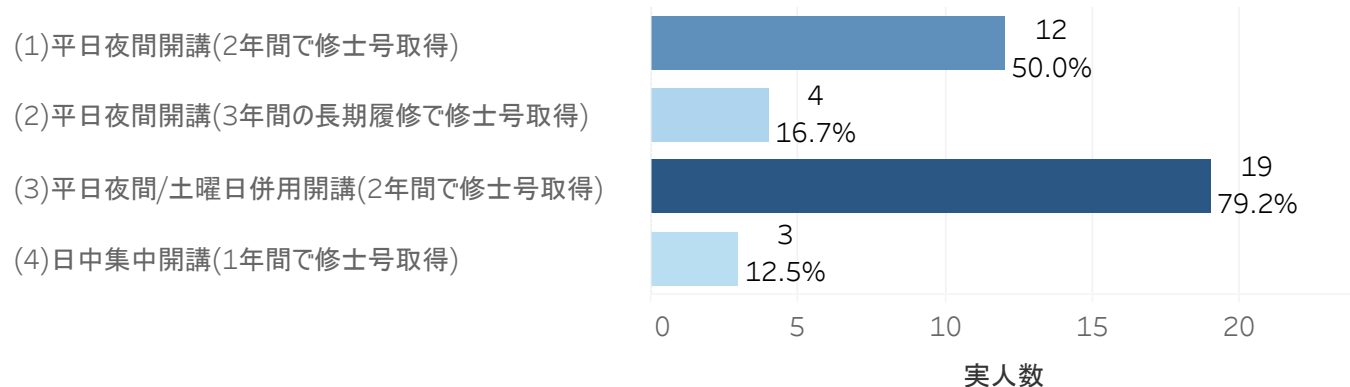
②修士号を取りたいと考えている理由(①で(1)はい、と回答したものの内訳。複数回答あり。)



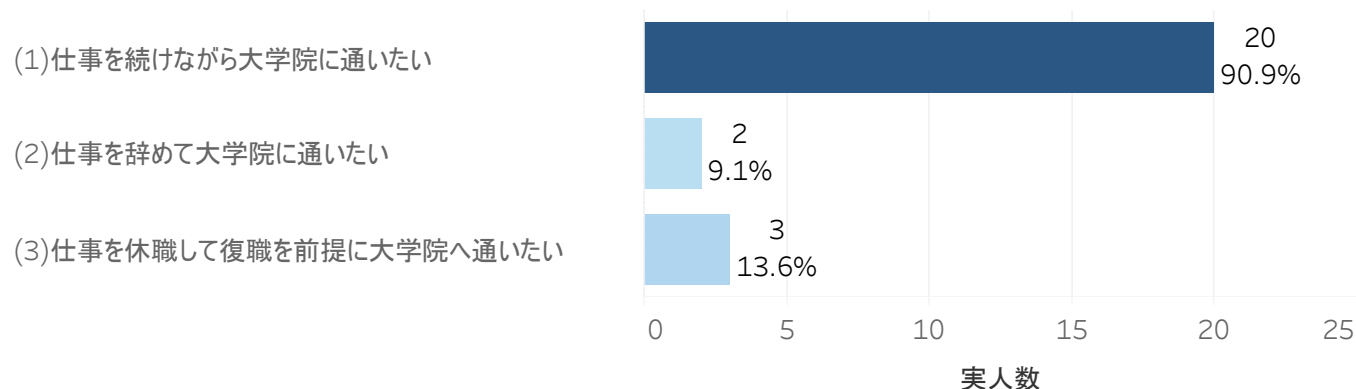
③このような大学院に入学した場合、どのような分野を学びたいか(複数回答あり)



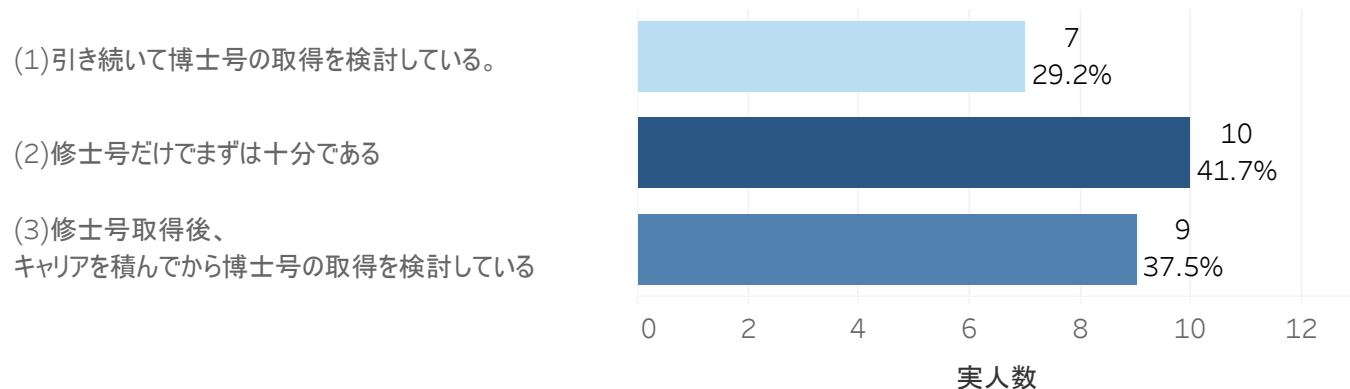
④このような大学院に入学した場合、どのような開講形態を希望するか(複数回答あり)



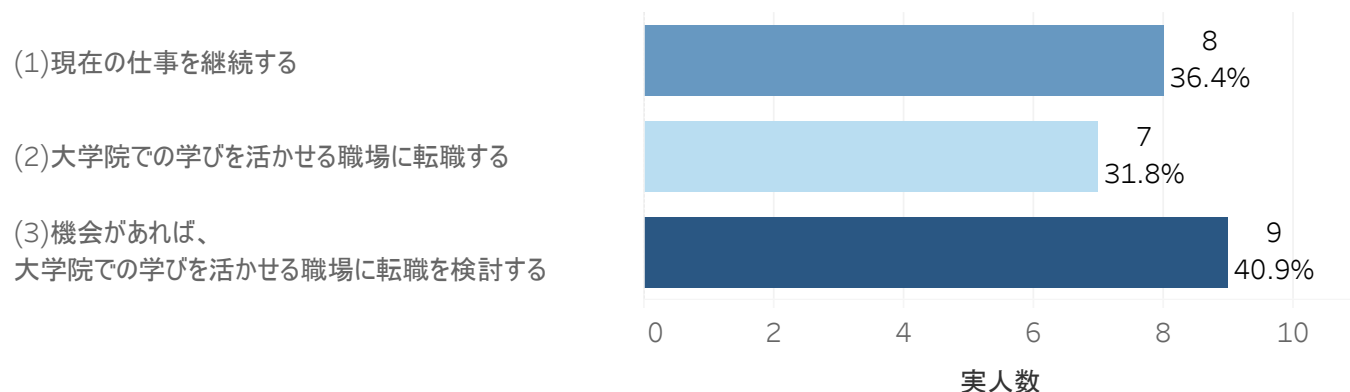
⑤このような大学院に入学した場合、仕事は続けたいか(社会人のみ、複数回答あり)



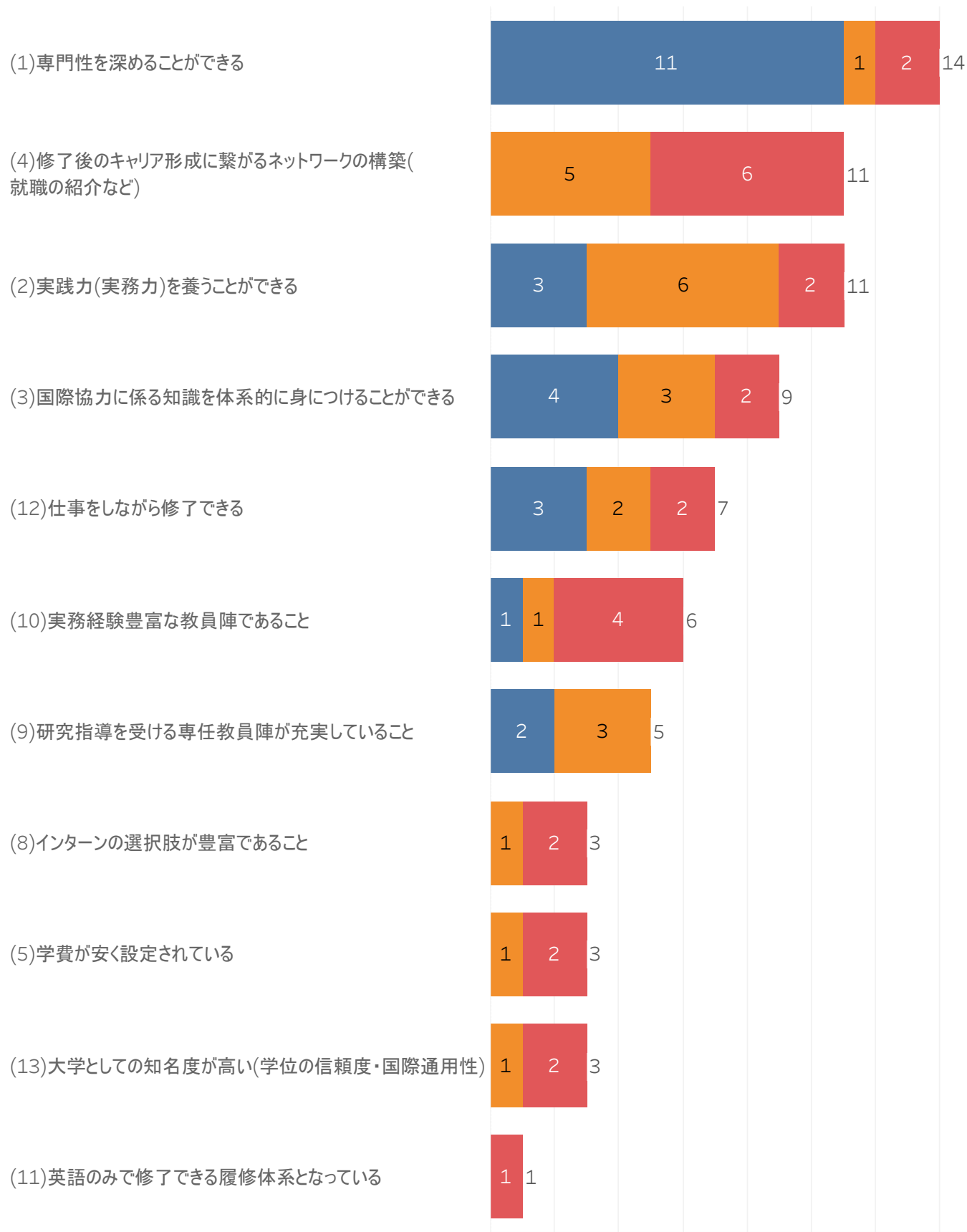
⑥修士号取得後の進学はどう考えているか(複数回答あり)



⑦修士号取得後のキャリアについて(現職ありの者のみ、複数回答あり)



⑦このような大学院に求めるポイントや魅力(順位をつけて上位3位まで)



優先順位(1位が高い)



資料4

【資料 4】 アンケート調査設問票

2019 年度 国際協力学専攻設置構想アンケート調査 設問票

大学院構想に関するアンケート調査のお願い

【趣 旨】

上智大学（以下、本学）では新たに国際協力学系の大学院を設置する構想を検討しています。本学の卒業生・修了生には、他大学と比して国際機関勤務者や国際協力事業従事者が多いことはよく知られていますが、これらの分野で仕事に就く際には最低でも修士号の取得が必要とされるケースがほとんどです。本学のこれまでの教育研究実績を活かすかたちで、社会人教育を主眼とした新たな教育プログラムを検討するにあたり、皆様にアンケートをお願いするものです。

なお、本アンケートの結果は個人を特定する意図はなく、大学院構想及び本講座の充実化にのみ利用するものです。

【事前質問】

ご自身の属性に関し、差し支えない範囲で以下に関しお答えください。

①年齢： 20代 30代 40代 50代 60代以上 ②（社会人の場合）業種： _____

③保有学位： _____ ④出身大学： _____

【本質問】

本学に国際協力学系大学院が設置されたと仮定し、以下に関しお答えください。

①このような大学院で修士号を取りたいと考えていますか？

- (1) はい
- (2) いいえ
- (3) わからない

回答欄 ()

(以下、①で「はい」と答えた方にお伺いします)

②修士号を取りたいと考える理由を教えてください。

- (1) 国内外を問わず国際機関（国際連合など）でのキャリアを考えている
- (2) 主に国内の国際協力機関（国際協力機構など）でのキャリアを考えている
- (3) 国際援助を行う非政府組織（NGO）でのキャリアを考えている
- (4) 企業でのキャリアアップを考えている
- (5) その他〔自由記述： _____〕

回答欄 ()

③このような大学院に入学した場合、どのような開講形態を希望しますか？（複数回答可）

- (1) 平日夜間開講〈2年間で修士号取得〉
- (2) 平日夜間開講〈3年間の長期履修で修士号取得〉
- (3) 平日夜間／土曜日併用開講〈2年間で修士号取得〉
- (4) 日中集中開講〈1年間で修士号取得〉

回答欄 () () () ()

④現在仕事をされている方にお伺いします。このような大学院に入学するとした場合、仕事は続けたいと考えますか？

- (1) 仕事を続けながら大学院に通いたい
- (2) 仕事を辞めて大学院に通いたい
- (3) 仕事を休職して復職を前提に大学院へ通いたい

回答欄 ()

⑤修士号取得後の進学（研究の継続）はどのように考えていますか？

- (1) 引き続いて博士号の取得を検討している
- (2) 修士号だけでまずは十分である
- (3) 修士号取得後、キャリアを積んでから博士号の取得を検討している

回答欄 ()

⑥現在仕事をされている方にお伺いします。修士号取得後のキャリアはどのように考えていますか？

- (1) 現在の仕事を継続する
- (2) 大学院での学びを活かせる職場に転職する
- (3) 機会があれば、大学院での学びを活かせる職場に転職を検討する

回答欄 ()

⑦このような大学院に求めるポイントや魅力を次のうちから強い順に3つ挙げてください。

- (1) 専門性を深めることができる
- (2) 実践力（実務力）を養うことができる
- (3) 国際協力に係る知識を体系的に身に着けることができる
- (4) 修了後のキャリア形成に繋がるネットワークの構築（就職の紹介など）
- (5) 学費が安く設定されている
- (6) 奨学金などの経済支援が充実している
- (7) 立地がよく通いやすい
- (8) インターンの選択肢が豊富であること
- (9) 研究指導を受ける専任教員陣が充実度していること
- (10) 実務経験豊富な教員陣であること
- (11) 英語のみで修了できる履修体系となっている
- (12) 仕事をしながら修了できる
- (13) 大学としての知名度が高い（学位の信頼度・国際通用性）

回答欄 () () ()

※(1)～(13)以外に求めるものがあれば、自由にご記入ください。

以上となります。アンケートへのご協力ありがとうございました。

上智大学

2020 年度 国際協力学専攻設置構想アンケート調査 設問票

大学院構想に関するアンケート調査のお願い

【趣 旨】

上智大学（以下、本学）では新たに国際協力学系の大学院を設置する構想を検討しています。本学の卒業生・修了生には、他大学と比して国際機関勤務者や国際協力事業従事者が多いことはよく知られていますが、これらの分野で仕事に就く際には最低でも修士号の取得が必要とされるケースがほとんどです。本学のこれまでの教育研究実績を活かすかたちで、社会人教育を主眼とした新たな教育プログラムを検討するにあたり、皆様にアンケートをお願いするものです。

なお、本アンケートの結果は個人を特定する意図はなく、大学院構想及び本講座の充実化にのみ利用するものです。

【事前質問】

ご自身の属性に関し、差し支えない範囲で以下に関しお答えください。

※ 該当項目の□にチェック（✓）を入れてください（Wordで入力する場合は、□をクリックしてください）。

※ 下線部分（_____）は具体的な内容をご記入ください。

① 年齢： □ (1) 10代 □ (2) 20代 □ (3) 30代 □ (4) 40代 □ (5) 50代 □ (6) 60代以上

② 業種： □ (1) 一般企業 □ (2) 国際機関 □ (3) 政府機関・公務員 □ (4) 団体職員・NGO
□ (5) 医療・保健関係 □ (6) 教育関係 □ (7) なし・その他（_____）

③ 最終学位種類： □ (1) 学士、□ (2) 修士、□ (3) 博士、□ (4) なし・それ以外

④ 最終学位分野： _____ ※例：文学、国際協力学など

⑤ 最終学位修得大学名： _____大学 _____学部・研究科（どちらかに○）

⑥ 最終学位修得大学所在地： □ (1) 日本、□ (2) 日本以外（国名：_____）

【本質問】

本学に国際協力学系大学院が設置されたと仮定し、以下に関しお答えください。

※ 該当項目の□にチェック（✓）を入れてください。

※ 記述欄（) および下線部分（_____）がある場合、具体的な内容をご記入ください。

① このような大学院で修士号を取りたいと考えていますか？

- (1) はい（※既に修士以上の学位を修得済で、さらに国際協力学分野の修士号を修得したい方を含みます）
- (2) いいえ
- (3) わからない

② ①で「はい」と答えた方にお伺いします。修士号を取りたいと考える理由を教えてください。

- (1) 国内外を問わず国際機関（国際連合など）でのキャリアを考えている
- (2) 主に国内の国際協力機関（国際協力機構など）でのキャリアを考えている
- (3) 国際援助を行う非政府組織（NGO）でのキャリアを考えている
- (4) 企業でのキャリアアップを考えている
- (5) その他（上記(1)～(5)以外の理由があれば、下欄にご記入ください）

以下の設問は、①で(1)はい、と答えた方以外も、仮に本学の国際協力系大学院に入学するとしたら、と仮定して、お答えください。

③ このような大学院に入学した場合、どのような分野について学びたいと考えますか？（複数回答可）

- (1) 平和協力 (2) 平和構築 (3) 人道支援 (4) 難民支援 (5) 持続可能な開発
 (6) 社会開発 (7) 教育開発 (8) その他 (_____)

④ このような大学院に入学した場合、どのような開講形態を希望しますか？（複数回答可）

- (1) 平日夜間開講〈2年間で修士号取得〉
 (2) 平日夜間開講〈3年間の長期履修で修士号取得〉
 (3) 平日夜間／土曜日併用開講〈2年間で修士号取得〉
 (4) 日中集中開講〈1年間で修士号取得〉

⑤ 現在仕事をされている方にお伺いします。このような大学院に入学するとした場合、仕事は続けたいと考えますか？

- (1) 仕事を続けながら大学院に通いたい
 (2) 仕事を辞めて大学院に通いたい
 (3) 仕事を休職して復職を前提に大学院へ通いたい

⑥ 修士号取得後の進学（研究の継続）はどのように考えていますか？

- (1) 引き続いて博士号の取得を検討している
 (2) 修士号だけでまずは十分である
 (3) 修士号取得後、キャリアを積んでから博士号の取得を検討している

⑦ 現在仕事をされている方にお伺いします。修士号取得後のキャリアはどのように考えていますか？

- (1) 現在の仕事を継続する
 (2) 大学院での学びを活かせる職場に転職する
 (3) 機会があれば、大学院での学びを活かせる職場に転職を検討する

⑧ このような大学院に求めるポイントや魅力を次のうちから強い順に3つ挙げてください。

	1位	2位	3位
回答欄			

※ 下記から優先度に対応する数字をご記入ください。

- (1) 専門性を深めることができる
- (2) 実践力（実務力）を養うことができる
- (3) 国際協力に係る知識を体系的に身に着けることができる
- (4) 修了後のキャリア形成に繋がるネットワークの構築（就職の紹介など）
- (5) 学費が安く設定されている
- (6) 奨学金などの経済支援が充実している
- (7) 立地がよく通いやすい
- (8) インターンの選択肢が豊富であること
- (9) 研究指導を受ける専任教員陣が充実度していること
- (10) 実務経験豊富な教員陣であること
- (11) 英語のみで修了できる履修体系となっている
- (12) 仕事をしながら修了できる
- (13) 大学としての知名度が高い（学位の信頼度・国際通用性）
- (14) その他（上記（1）～（13）以外に求めるものがあれば、下欄にご記入ください。）

--

資料5

【資料5】 総合グローバル学部的一般入学試験志願状況

★TEAP利用型

年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
2015	30	774	771	145	5.3
2016	30	282	278	111	2.5
2017	40	523	523	145	3.6
2018	40	667	661	86	7.7
2019	30	518	512	88	5.8
2020	40	565	564	110	5.1

★学科別

年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
2014	150	2049	2011	300	6.7
2015	120	1153	1124	291	3.9
2016	110	1352	1331	315	4.2
2017	100	1669	1649	340	4.9
2018	100	1704	1661	216	7.7
2019	100	1345	1304	244	5.3
2020	100	1564	1520	326	4.7

※2014年度は学科別タイプの入学試験のみ実施

※一般入学試験のほかに、各種特別入試・推薦入試も実施

資料6

【資料 6】 上智大学国際協力人材育成センター規程

制定 平成 27 年 7 月 23 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、上智大学学則第 6 条に基づき、上智大学（以下「本学」という。）に設置する上智大学国際協力人材育成センター（以下「センター」という。）の目的および活動について必要な事項を定める。

(センターの目的)

第 2 条 センターは、適切な指導、助言及び情報提供等を行うことにより将来国際機関や国際協力等の活動に貢献したいとの志をもつ本学の学生の学修及びキャリア形成を支援し、もって本学の教育精神の具現化を図り、グローバル社会に貢献する人材の育成とグローバル社会の発展に寄与することを目的とする。

(活動)

第 3 条 センターは前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる活動を行う。

- (1) 所員等による学生、卒業生等への指導、助言
- (2) 人材養成に資するプログラム等の企画、運営
- (3) 国際協力人材育成を志す中等教育機関との連携及びその支援
- (4) シンポジウム、講演会、セミナー、ワークショップ等の企画・実施
- (5) 国内外の関係諸機関との連携・協力
- (6) 本学卒業生・高等学校等とのネットワークの形成
- (7) 利用者への各種情報提供
- (8) その他、センターの目的達成に必要な活動

(構成)

第 4 条 センターは次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 正所員
- (2) 客員所員

2 センターには事務職員を置き、センターの事務処理を行う。

(センター所長等)

第 5 条 センターに、センター所長及びセンター副所長を各 1 人置く。

2 センター所長は、センターの運営委員会により正所員の中から推薦された者を学長が任命する。

3 センター副所長は、正所員の中から、センター運営委員会の同意を得てセンター所長が任命する。

4 センター所長は、センターの所務を掌理しセンターを代表する。センター副所長は、センター所長を補佐し、センター所長に事故あるとき又は欠けたときセンター所長の職務を代行する。

5 センター所長及びセンター副所長の任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。

6 センター所長及びセンター副所長が任期満了前に退任した場合は、後任者を選任し、任期は前任者の残任期間とする。

(所員の任免等)

第6条 正所員は、センターの教育研究活動を担当する本学の専任教員で、第7条の運営委員会により推薦された者を、所属長の意見を徴し、学長が任命する。

2 客員所員は、本学以外の大学・機関等に所属する者で、第7条の運営委員会で推薦された者を、所属する大学・機関の長の承認を得て、学長が任命する。

3 正所員及び客員所員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 正所員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 第4条第2項に定める事務職員については、別に定める。

(運営委員会)

第7条 センターに、運営委員会を置く。

2 運営委員会は次の各号に掲げる者(以下「委員」という。)をもって構成する。

(1) 正所員

(2) その他センター所長が認めた者 若干名

3 運営委員会は、必要に応じてセンター所長が召集し、議長となる。

4 本条、第2項2号に規定する委員の任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。

5 議長が認めるときは、運営委員会に、客員所員その他委員以外の者を出席させることができる。

6 運営委員会の下に、小委員会及び専門委員会を置くことが出来る。この場合における小委員会及び専門委員会については、別に定める。

(審議事項)

第8条 運営委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり、意見を述べるものとする。

(1) センター運営の基本方針に関する事項

(2) センターの活動計画及び内容に関する事項

(3) 人事に関する事項

(4) 予算及び活動報告書並びに決算及び年次報告書に関する事項

2 委員会は、前項に規定するもののほか、次の事項を審議する。

(1) 協力機関・団体、企業等との調整に関する事項

(2) アドバイザリーネットワークに関する事項

(3) その他、運営委員会が必要と認める事項

(アドバイザリーネットワーク)

第9条 センターにアドバイザーネットワークを置くことができる。

2 アドバイザーネットワークの役割は、次の各号に掲げる事項とする。

(1) センターが実施する人材育成のためのプログラムへの協力

(2) センターの運営に関する助言

(年次報告書及び次年度活動計画書の報告)

第10条 センター所長は、毎年度末に、運営委員会において承認された当該年度の年次報告及び次年度の活動計画書を学長に提出しなければならない。

2 学長は、年次報告書及び次年度活動計画書を、理事会に報告する。

(名誉所員)

第11条 名誉所員の称号は、センターの活動に特に功績のあった者に対し、運営委員会の意見に基づくセンター所長の推薦をもって、学長が授与する。

2 名誉所員に関する事項は、別に定める。

(経理)

第12条 センターの経理は、上智学院経理規程の定めるところによる。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、運営委員会の意見を徴して、本学院の定める手続きにより行う。

附 則

この規程は2015年(平成27年)7月23日から施行する。

資料7

【資料7】「国際機関セミナーシリーズ」実施実績

(参加人数)

(2017年)	第 1回	4月19日	「世界銀行グループが求める人材像と採用プログラム」世界銀行グループ共催	未集計	
	第 2回	11月17日	「上智大学 国際機関セミナーシリーズNo.2 経済協力開発機構 (OECD) 共催」	未集計	
	第 3回	11月13日	「上智大学 国際機関セミナーシリーズNo.3 アフリカ開発銀行 (AfDB) 副総裁講演とキャリアセミナー」(アルベリック・カコウ副総裁)	未集計	
	第 4回	12月12日	アフリカ開発銀行 (AfDB) 共催キャリアセミナー –アフリカで活躍する日本人職員を迎えて–	未集計	
(2018年)	第 5回	12月20日	本学卒業のUNESCO職員による講演会:国連で流動的な中東北アフリカ 地域の開発にかかわる (ベイルート事務所 杉田聖子)	未集計	
	第 6回	1月25日	国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 共催キャリアセミナー (ピエール・クレンビュール事務局長)	未集計	
	第 7回	4月25日	世界マリアデー2018記念イベント (ZEROマリア2030キャンペーン共催)	243	
	第 8回	4月23日	グローバル・ファンド キャリアセミナー (ピーター・サンズ事務局長)	71	
	第 9回	5月29日	国際家族計画連盟 (I P P F)、外務省、公益財団法人ジョイセフ共催キャリアセミナー (アルバロ・ベルメホ事務局長)	118	
	第10回	6月21日	外務省、緑の気候基金 (GCF) 共催キャリアセミナー (ハワード・バムジ-GCF事務局長)	66	
	第11回	6月29日	国連人口基金 (U N F P A)事務局長と語ろう! (ナタリア・カネム事務局長)	141	
	第12回	7月2日	赤十字国際委員会 (I C R C) 公開セミナー	213	
	第13回	8月31日	エスピノサ次期国連総会議長ラウンドテーブル	44	
	第14回	9月26日	国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) 共催キャリアセミナー	43	
	第15回	10月11日	国連児童基金 (UNICEF) 共催キャリアセミナー (カーラ・ハグッド・マルディニ本部公的パートナーシップ局長)	77	
	第16回	11月15日	外務省人事センター共催キャリアセミナー (UNDP人事官を迎えて)	73	
	第17回	11月29日	赤十字国際委員会 (I C R C)共催キャリアセミナー	41	
	第18回	11月26日	外務省国際機関人事センター共催キャリアセミナー	45	
	第19回	11月21日	経済協力開発機構 (O E C D)共催キャリアセミナー (河野事務次長)	30	
	(2019年)	第20回	1月31日	国際民間航空機関 (I C A O) キャリアセミナー (松居日本政府代表)	43
		第21回	2月27日	世界気象機関 (WMO) キャリアセミナー (ペテリ・ターラス事務局長)	48
		第22回	3月18日	世界銀行グループ キャリアセミナー (ウスマン・ディアガナ 世界銀行グループ人事担当副総裁、ウェイ・ワン人事総局 人事担当局長)	90
		第23回	4月10日	国連工業開発機関 (U N I D O) 共催キャリアセミナー (リー・ヨン事務局長)	76
第24回		6月24日	国連人口基金 (U N F P A)共催 キャリアセミナー	64	
第25回		6月27日	UN Women、外務省 共催キャリアセミナー (ヌクカ事務局長)	136	
第26回		10月3日	国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)共催キャリアセミナー	84	
第27回		10月4日	UNICEF、外務省 共催キャリアセミナー	81	
第28回		10月30日	国際農業開発基金 (I F A D) 共催キャリアセミナー	28	
第29回		11月7日	国連開発計画 (UNDP)キャリアセミナー (ウリカ・モデル対外関係・アドボカシー局長、岡井朝子危機局長)	84	
第30回		11月22日	赤十字国際委員会 (ICRC) 公開セミナー (阿部 真 ICRCバスラ事務所 所長)	42	
第31回		12月2日	国連事務局キャリアセミナー (ロイ官房長官室室長)	81	
(2020年)	第32回	4月2日	SRS&G-SVC&UN Women	中止	

資料8

【資料8】「国連職員と話そう！」企画実施実績

(参加人数)

(2016年)	第 1回	6月27日	キャリアセミナー	古田 到	国連世界食糧計画 (WFP)	未集計
(2017年)	第 2回	4月21日	ランチタイムトーク	小塚 千雪	国連南スーダン派遣団 (UNMISS)情報分析官	19
	第 3回	5月19日	ランチタイムトーク	加藤 美和	UN Women アジア太平洋地域部長・所長	24
	第 4回	6月27日	ランチタイムトーク	石原 陽一郎	世界銀行ブータン担当駐在代表	未集計
	第 5回	7月19日	ランチタイムトーク	河原 直美	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	16
	第 6回	10月27日	ランチタイムトーク	茶木 久美子	元国連事務局人事官	8
	第 7回	11月17日	ランチタイムトーク	玉内 みちる	元国連児童基金 (UNICEF)人事官	8
	第 8回	12月15日	ランチタイムトーク	佐藤 美央	国際移動機関 (IOM)駐日代表	12
	(2018年)	第 9回	1月18日	ランチタイムトーク	保田 由布子	国連開発計画 (UNDP)駐日代表事務所広報官
第 10回		4月26日	ランチタイムトーク	高山 眞木子	グローバルファンド 渉外局ドナーリレーションズ	25
第 11回		5月24日	ランチタイムトーク	佐藤 摩利子	国連人口基金 東京事務所 所長	9
第 12回		6月29日	ランチタイムトーク	石川 雅恵	UN Women 日本事務所 所長	4
第 13回		10月26日	ランチタイムトーク	池田 明子	国連職業農業機関 (FAO) ローマ本部 上級人事官	11
第 14回		11月8日	ランチタイムトーク	尾崎 久仁子	国際刑事裁判所 (ICC) 判事	14
第 15回		12月7日	ランチタイムトーク	吉本 華	国連児童基金 (UNICEF) カイロ事務所 教育部長	15
第 16回		"	キャリアセミナー	吉本 華	国連児童基金 (UNICEF) カイロ事務所 教育部長	67
(2019年)	第 17回	1月11日	キャリアセミナー	焼家 直絵	国連世界食糧計画 (WFP) 日本事務所代表	51
	第 18回	4月19日	キャリアセミナー	植木 安弘	元国連広報官 (上智大学 教授、SHRIC所長)	79
	第 19回	5月21日	ランチタイムトーク	隈元 美穂子	国連訓練調査研究所 (UNITAR) 広島事務所 所長	21
	第 20回	6月5日	キャリアセミナー	丹羽 敏之	元国連事務次長補	105
	第 21回	10月21日	キャリアセミナー	近藤 哲生	国連開発計画 (UNDP)駐日代表	89
	第 22回	11月15日	ランチタイムトーク	沼田 隆一	元国連開発計画 (UNDP)職員	10
	第 23回	12月19日	キャリアセミナー	吉田 明子	国連人道問題調整事務所(OCHA) 神戸事務所長	27
(2020年)	第 24回	1月20日	キャリアセミナー	小野島 吾郎	国連人権理事会 事務局 (ジュネーブ)	48
	第 25回	6月20日	キャリアセミナー	山内 敏月	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)駐日副代表 (法務)	115

資料9

【資料 9】「国際公務員養成コース」の修了者動向

国際公務員養成コース

「国際公務員養成コース」と「国際公務員養成英語コース」は開設以来 4 年目を迎え、春と秋の 2 回、各 12 セッションを平日の夕方と土曜日を利用して行ってきており、多くの社会人や学生のグローバル人材育成に寄与してきました。センター所長の植木安弘教授がコーディネーターを務め、養成コースは、元国連の事務次長や国連事務局、ユニセフ、世銀などで人事官を務められた方々、外務省の国際機関人事センター室長などを中心に行い、英語コースは、国連事務局で長年勤務され、英国で英語教員資格を持つアイバネス氏が担当しています。8 月にニューヨークの国連本部で開催される「実務型国連集中研修プログラム」も、社会人を中心に 14 名の参加者がありました。受講者の中からは既に国連や他の国際機関で活躍している人や大学院に進学した人が何人も出てきています。

(出典)

『上智大学国際協力人材育成センター 年次活動報告書 2019』(2020 年 3 月 31 日刊行)



上智大学国際協力人材育成センター 年次活動報告書 2019



SHRIC

Sophia University
Human Resources Center
for International Cooperation



2019年度 年次活動報告書の刊行にあたって

センター所長 植木 安弘

上智大学国際協力人材育成センター(SHRIC シュリック)は、幅広い国際協力の分野で活躍できるグローバル人材の育成を目標としています。2015年7月に創設されて以来、本学の学生だけでなく、一般社会人や他大学、高校にも門戸を開き、多くの参加者を得て成長してきました。

センターの活動は、主に5つの分野で行われています。まず、大学の恒例イベントとなっている「国連Weeks」と「アフリカWeeks」への参加があります。2019年度は、第2回となる「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」を主催し、本センターのアドバイザー・ネットワークのメンバー11人による来場者参加型のクロストークを行いました。また、「南スーダンにおける平和の再興」シンポジウムやその他の企画をサポートしました。

「国連職員と話そう！」企画は計7回行われ、その内3回は2つの「Weeks」の一環として行われました。本センター所長をはじめ、国連訓練調査研究所(UNITAR)広島事務所長、元国連事務次長補、国連開発計画(UNDP)駐日代表、元UNDP職員、国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸事務所長、国連人権理事会事務室長といったハイレベルな参加がありました。

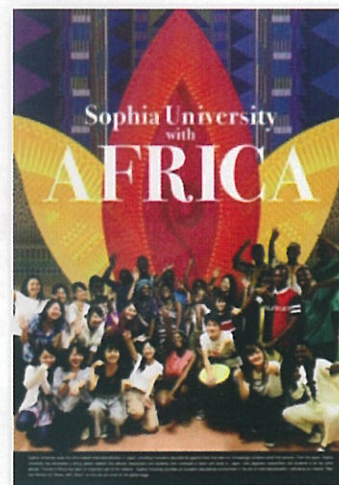
「国連機関セミナーシリーズ」は計9回行われ、その中にはUN Women(国連女性機関)や国連工業開発機関(UNIDO)の事務局長、UNDPの対外関係・アドボシー局長と危機局長、UNICEFの事務局長次、国連事務局官房長室室長などハイレベルな参加があり、多くの学内外参加者を得て、大変好評なシリーズとなりました。この企画は累計で31回の開催となります。

春と秋2回開催される国際公務員養成コースと同英語コース、ニューヨークの国連本部で夏に開催される実務型国連集中研修プログラムに加えて、2019年度には新たに人道支援講座が春と秋に開設されました。これら合わせて100人を超える数の受講者があり、学生に交えて多くの社会人の参加がありました。

「グローバル・キャリアのすすめ」の第3弾として、人道支援講座の先生方による単行本が刊行されました。このように、当センターは5年目という節目の年に、これまで以上にグローバル人材の育成に長期的視野に立って活動を繰り返しています。



© UN Photo/ Laura Jarriel



©Tetsuji YAMASHITA

2019年度の活動

国連Weeks等のイベント

アフリカWeeksパンフレット
©Tetsuji YAMASHITA



《アフリカWeeks 5月》

5月20日 シンポジウム

「Rebuilding Peace in South Sudan 南スーダンにおける平和の再興」
(国連訓練調査研究所 (UNITAR) 広島事務所との共催、TICAD7パートナー事業)
南スーダンの政府関係者とインターネット対談を通して議論しました。



アフリカWeeks 5月20日 シンポジウム

《国連Weeks 6月》

6月3日 シンポジウム

「紛争と人道支援—国連の人道支援調整体制と課題」

6月4日 講演会

「MISIAが見たアフリカの教育と開発支援」
(TICAD7パートナー事業)

6月20日 トークイベント

「世界の難民問題—日本からできること」
(TICAD7パートナー事業)
「世界難民の日」にちなみ、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の親善大使を務める世界的アーティスト、MIYAVI氏とともに難民問題について考えました。



国連Weeks/パンフレット・6月



国連Weeks 6月3日 シンポジウム

《国連Weeks 10月》

10月24日 シンポジウム

「バンコク国連機関と
アジア太平洋の持続可能な開発への課題と展望」
SDGsと水問題に関するパネルディスカッションを行いました。



国連Weeks/パンフレット・10月



国連Weeks 6月20日 トークイベント

キャリアイベント

《6月6日 キャリア・セッション 「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」(第11回国連Weeks)》

国際機関や国際協力分野における様々なフィールドの第一線で活躍されている本センターのアドバイザー・ネットワークの方々をゲストに迎え、来場者参加型のクロストークセッションを開催しました。

基調講演：赤坂 清隆氏 (フォーリンプレスセンター理事長、元国連事務次長)

アドバイザー・ネットワーク：岩切 敏氏 (国際協力機構 (JICA) 理事長特別補佐)

遠藤 衛氏 (アフリカ開発銀行アジア代表事務所 次席渉外広報官)

大森 功一氏 (世界銀行東京事務所 上級広報担当)

川上 千春氏 (公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 事務局長)

Mbuli Charles Boliko氏 (国連食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所 代表)

Dirk Hebecker氏 (国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所 代表)

河原 直美氏 (国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所 副代表)

佐藤 摩利子氏 (国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所 所長)

山崎 頼良氏 (国連世界食糧計画 (WFP) 日本事務所 政府連携担当)

和氣 邦夫氏 (TAKUMI and Associates)

外務省国際機関人事センターからもクロストークに参加いただきました。(紅谷 明氏)

モデレーター：植木 安弘 国際協力人材育成センター所長、総合グローバル学部教授

(所属機関名および役職名は開催日現在で記載)



キャリアトーク風景

「国連職員と話そう！」

好評企画の「国連職員と話そう！」は、今年度から上智生限定に昼休みに行くだけでなく、国連Weeksの企画やキャリアセミナーとして一般にも公開されました。2019年度は計7回行い、豪華な顔ぶれとなりました。国連職員への道は皆それぞれで、キャリア形成や国際的な仕事内容などについて経験豊富な方々から直接話を伺うことができ、質疑応答が行えるなど大変貴重な場でした。



隈元氏を囲んで
(5月「国連職員と話そう！」ランチタイムトーク)



沼田氏を囲んで
(11月「国連職員と話そう！」ランチタイムトーク)

《2019年》

- 4月：植木 安弘 上智大学教授、元国連広報官
- 5月：隈元 美穂子氏 国連訓練調査研究所 (UNITAR) 広島事務所長
(「アフリカWeeks」)
- 6月：丹羽 敏之氏 元国連事務次長補
(「国連Weeks」)
- 10月：近藤 哲生氏 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表
(「国連Weeks」)
- 11月：沼田 隆一氏 元国連開発計画 (UNDP) 職員
- 12月：吉田 明子氏 国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所長

6月の国連Weeksにて (丹羽氏による講演会)



《2020年》

- 1月：小野島 吾郎氏 国連人権理事会 事務局長



10月の国連Weeksにて (近藤氏による講演会)

国際機関セミナーシリーズ

様々な国際機関との共同で、機関をより身近に感じ理解してもらうことを目的に企画しています。

《2019年》

- 第23回 4月10日 国連工業開発機関 (UNIDO) リー・ヨン事務局長来日キャリアセミナー
- 第24回 6月24日 国連人口基金 (UNFPA) キャリアセミナー
- 第25回 6月27日 UN Women (国連女性機関) ムランボ=ヌクカ事務局長来日キャリアセミナー
- 第26回 10月3日 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) キャリアセミナー
- 第27回 10月4日 国連児童基金 (UNICEF) キャリアセミナー
- 第28回 10月30日 国際農業開発基金 (IFAD) キャリアセミナー
- 第29回 11月7日 国連開発計画 (UNDP) キャリアセミナー
- 第30回 11月22日 赤十字国際委員会 (ICRC) 公開セミナー
- 第31回 12月2日 国連事務局キャリアセミナー



UN Womenキャリアセミナー フライヤー



国連人口基金 (UNFPA) キャリアセミナー

国際公務員養成コース

© UN Photo/Manuel Elias



国連本部



講師(左から)
アン＝マリー・アイバネス氏、茶木久美子氏、玉内みちる氏

「国際公務員養成コース」と「国際公務員養成英語コース」は開設以来3年目となり、春と秋の2回、各12セッションを平日の夕方と土曜日を利用して行ってきており、多くの社会人や学生のグローバル人材育成に寄与してきました。センター所長の植木安弘教授がコーディネーターを務め、養成コースは、元国連の事務次長や国連事務局、ユニセフ、世銀などで人事官を務められた方々、外務省の国際機関人事センター

室長などを中心に行い、英語コースは、国連事務局で長年勤務され、英国で英語教員の資格を持つアイバネス氏が担当しています。8月にニューヨークの国連本部で開催される「実務型国連集中研修プログラム」も、社会人を中心に14名の参加者がありました。受講者の中からは既に国連や他の国際機関で活躍している人や大学院に進学した人が何人も出てきています。



国連本部での研修風景

緊急人道支援講座



緊急人道支援講座
フライヤー



今日、世界中で起きている人道的危機(紛争、自然災害、感染症など)への対応が急がれています。2019年度より開講された緊急人道支援講座は、緊急人道支援に取り組むための基礎的知識やスキルを身に付け、その後のキャリアに生かしてもらうことを目的としています。講座は、春学期と秋学期の平日夜に行われました。講義と演習を組み合わせ、効果的な学びを得られるように工夫されています。講座では、春学期・秋学期ともに定員25名を超える応募があり、民間企業や援助機関、大学院生など多様な背景を持った受講生が学んでいます。講座は総合人間科学部教育学科の小松太郎教授がコーディネーターとなり、元国連WFPの忍足謙朗氏とJQAN講師の木村

万里子氏をアドバイザーに迎え、NGOや国連、赤十字、民間機関等から経験豊富な講師陣が体系的カリキュラムに沿って講義を行いました。受講者の中には早速緊急人道支援の仕事に就く方や、受講終了直後に現場に赴く方もおり、講座での学びが役に立っているようです。



出版事業



【国際協力・国際機関人材育成シリーズNo.1】
世界銀行ダイアリー：グローバルキャリアのすすめ
2018年4月発行
著者：鈴木博明
：上智大学国際協力人材育成センター客員所員/
元世界銀行首席都市専門官
発売所：丸善出版株式会社



【国際協力・国際機関人材育成シリーズNo.2】
歴史に生きる 一 国連広報官の軌跡：グローバルキャリアのすすめ
2019年1月発行
著者：植木安弘
：上智大学総合グローバル学部教授
国際協力人材育成センター所長/元国連広報官
発売所：丸善出版株式会社



【国際協力・国際機関人材育成シリーズNo.3】
国際緊急人道支援のキャリアと仕事
一人の命と生活を守るためにーグローバルキャリアのすすめ
2020年4月発行
著者：国連機関、国際協力機関、
国際協力NGOなどから13名が執筆、
小松太郎
上智大学総合人間科学部教授
(グローバル教育センター長/
国際協力人材育成センター所員)が編集
発売所：丸善出版株式会社

国際協力人材育成センター 所員

- 所長 (2020年3月現在)
植木 安弘 (総合グローバル学部教授)
- 副所長
東 大作 (グローバル教育センター教授)
- 所員
曄道 佳明 (学長、理工学部教授)
浦元 義照 (グローバル教育センター特任教授)
小松 太郎 (総合人間科学部教授、グローバル教育センター長)
柴田 晋吾 (大学院地球環境学研究科教授)
廣里 恭史 (グローバル教育センター教授、ASEANハブセンター長)
まくどなるど あん (大学院地球環境学研究科教授)
菅原 友香 (国際教養学部准教授)
丸山 英樹 (総合グローバル学部准教授)
山崎 瑛莉 (グローバル教育センター特任助教) 計11名



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY



国際協力
人材育成センター

<https://www.sophia.ac.jp>

国際協力人材育成センター <https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/>

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1 2号館1F
TEL : 03-3238-4687

(シュリック)

SHRIC Facebook



<https://www.facebook.com/SophiaHRIC/>

(シュリック)

SHRIC Twitter



@SHRIC2015

資料10

【資料 10】 国連関係機関の日本人職員数

国連関係機関の日本人職員

国連関係機関の日本人職員数（専門職以上）の推移



(当年1月現在, 2014年は前年12月31日現在, 9月最新値)

外務省公式サイトより抜粋

https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page22_001263.html

(令和2年7月21日閲覧)

資料11

【資料 11】 JPO 応募資格

(1) 2020 年 2 月 1 日現在, 35 歳以下であること。

(生年月日が 1984 年 2 月 2 日以降であること。)

(2) 以下の両方を満たすこと。

ア 外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関の業務に関連する分野において修士号を取得したか, または修士号を 2020 年 7 月末までに取得見込みであること。

イ 外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関の業務に関連する分野において 2020 年 7 月末までに 2 年以上の職務経験を有すること (アルバイト, インターン等は職歴とみなさない)。

(3) 英語で職務遂行が可能であること。

(4) 将来にわたり国際機関で働く意思を有すること。

(5) 日本国籍を有すること。

「2020 年度 (令和 2 年度) JPO 派遣候補者選考試験 (JPO 試験) 外務省選考枠 募集要項」より抜粋

https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/dl-data/2020JPO_boshuyoukou_mofa.pdf

(令和 2 年 7 月 21 日閲覧)

資料12

【資料 12】 国際機関における学位の位置付け（世界銀行の例）

Q3. 世界銀行に就職するためには、海外の大学院に留学する必要がありますか？

まず、前提として、世界銀行のスタッフになるためには、最低でも修士号と数年間の職歴が必要です。世銀で働く殆どの日本人スタッフは英米の大学院への留学経験を有していますが、中には留学をせず日本で大学院教育を受け、世銀で活躍されている方も少数ながらいらっしゃいます。

しかしながら、もし国内の大学院か留学かを選択できるのであれば、英米の大学院に留学することが望ましいと考えます。これは、世銀スタッフには高い英語能力、特に高度な文章作成能力が求められるためです。高度な英語能力は、やはり海外の大学院で勉強し、また卒業後も海外に働きながら、あるいは外資系企業などにおいて日常的に業務上で英語を使用する環境に身を置くことを通じて向上させていく必要があると考えます。金銭的にも簡単な選択ではありませんが、是非大学院留学にチャレンジしていただきたいと思います。

Q4. 世界銀行で働くためには、博士号を取得すべきですか？

世銀スタッフの中には、博士号を持った人は大勢います。また、エコノミストなど、博士号を持っていることが強く期待されるような職種もありますが、世銀グループ内でも仕事の内容によって求められる専門性・経験が異なるため、全ての職種・分野で必ずしも博士号が求められるわけではありません。

また、世界銀行グループの国際金融公社（International Financial Corporation; IFC）では、博士号取得者より、経営学修士号（MBA）と金融機関等での実務経験を重視しています。IFC は途上国の民間セクターの活動を支援することにより、途上国の経済開発を促進することを目的としています。また、民間企業の途上国におけるプロジェクトに対する融資を行うことが IFC の業務の中心であるため、IFC 職員の多くが、金融やコンサルティング業界で実務経験を積んでいる人が多いのが特徴です。途上国の民間セクター開発に関心がある方でしたら、学部を卒業後、こうした業界で経験を積み、MBA を取得してから IFC に転職するというキャリアパスもあり得るでしょう。

一方、経済学を専攻されている方で将来の世銀での仕事にご関心のある方は、博士号取得を目指すことをお勧めします。世銀でのエコノミストとしての実務に必ずしも博士号レベルの専門が必要ではないという意見も一部にはありますが、実際には世銀のエコノミストの多くが博士号を有しており、事実上、経済学の博士号が世銀でエコノミストとして働く上での資格要件のように認識されているためです。ただし、経済学の博士号を取得したとしても、世銀への就職が必ず約束されるわけではありません。専門領域が業務内容と合致しているか、研究実績を含めて途上国での活動経験はどれほどあるかという点、さらにはタイミング

など、当然ながら採用には学位以外の要素も大きく影響します。

以上のように、分野や職種で異なりますが、一般的には博士号の取得は世銀グループへの就職に有利に働くといえるでしょう。しかしながら、博士号を取得するために要する年月と費用については十分に検討する必要があります。修士課程を含めると、少なくとも 6 年間程度はかかります。英米での大学院で博士号に挑戦するためには、生活費を含む奨学金が毎年確実に得られるという見通しを立てる必要があります。さらに、20 代から 30 代前半という比較的若い時期であっても、機会費用（仮に大学院の在学期間中に働いた場合に得られるはずの賃金等）も少なくありません。こうした側面も十分考慮したうえで、博士号取得の是非をご検討下さい。

世界銀行公式サイト日本語版「採用に関する FAQ」より抜粋

<https://www.worldbank.org/ja/country/japan/brief/careers-faq#q3>

（令和 2 年 7 月 21 日閲覧）

資料13

【資料 13】 海外の大学院費用情報（米国の例）

アメリカの大学院費用（私立）

アメリカの私立大学院にかかる総合費用（学費、滞在費込）は最低年間 300 万円は見た方が無難でしょう。私立大学院の利点は一クラスの学生数の少なさとスタッフのケアの良さです。州立大学院にはないきめ細やかな対応が期待できます。また州立大学の中でも、UC 系（カリフォルニア大学郡）のようにトップスクールは、学費の高さも私立のトップスクールとそれほど変わらない学校も数多くありますので注意が必要です。海岸沿いの学校と内陸部の学校を比べると物価の違いも然ることながら、学費、滞在費共に大きな違いが出ることも特徴です。

授業料（1 年間）	\$ 15,000 - 30,000
授業料（1 年間）	\$ 10,000 - 15,000
合計	\$ 25,000 - 45,000
円建て	¥2,500,000 - ¥4,500,000

アメリカの大学院費用（州立）

アメリカの公立大学院にかかる総合費用（学費、滞在費込）は最低年間 200 万円は見た方が無難でしょう。私立との差はスタッフのケアが届かないだけで教育水準が落ちることは一切ありません。具体的には 1 クラスの学生数が増えるだけでなく、留学生が留学生特有の相談（履修科目の相談や学生ビザ、留学生専用学生寮の相談、海外就職について等）を留学生オフィスに相談をしたい場合、事前予約等が必要になる等、教授、スタッフ 1 人に対しての学生数が私立より多くなるのが特徴です。また校舎やキャンパスも私立の大学院に比べると施設の充実度は少し劣る学校があります。

授業料（1 年間）	\$ 5,000 - 15,000
授業料（1 年間）	\$ 6,000 - 10,000
合計	\$ 11,000 - 25,000
円建て	¥1,100,000 - ¥2,500,000

「大学院留学コンサルティング」サイトより抜粋

<https://www.gradschool.jp/fee/usa/index.html>（令和 2 年 7 月 21 日閲覧）

資料14

【資料 14】 大学院における社会人学生数・割合

大学院には 6 万 1,724 人の社会人学生がいる。社会人学生が占める割合は前年度を 0.2 ポイント上回る 24.2%に達した。2009 年度以降で最も多い数で、2009 年度に比べると 3.5 ポイント高くなっている。

「女子学生の割合、大学、大学院で過去最高に 文部科学省調査」(『大学ジャーナルオンライン』2019 年 12 月 31 日付) より抜粋

<https://univ-journal.jp/29754/>

(令和 2 年 7 月 21 日閲覧)

資料15

【資料 15】 大学院で学ぶ社会人のニーズ

平成 28 (2016) 年度時点で、約 4 割の労働者が学び直しを実施しており、その方法としては「各種メディア利用による自学、自習」が約 5 割、次いで「社内の自主的な勉強会、研究会への参加」が約 3 割であり、「通信教育の受講」は約 2 割、「大学・大学院等の講座の受講」はわずか 1 %程度にとどまっている

一方、社会人教育未経験者が学び直しを実施する際に重視するカリキュラムは、「特定の分野を深く追求した研究・学習が可能な内容」、「最先端にテーマを置いた内容」等が挙げられており 46、学士課程教育の内容を超えたより高度な大学院レベルのリカレント教育の需要が一定程度存在することが示唆される。

(中略)

社会人を対象とした大学院レベルのリカレント教育については、前述のように「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 (平成 27 年度実施)」による。一定程度のニーズが存在していると考えられるため、各大学は積極的にこれにこたえていくべきであるが、「大学院の教育内容が実践的でない」「どのようなプログラムを提供しているかわからない」といった大学と産業界間でのミスマッチの解消が必要である。各大学は、実践的なリカレント教育プログラムの展開を図るため、社会人の大学院学生の意見や学生を派遣する産業界等の意見を踏まえることが特に重要であるとともに、各大学は、ホームページや各種情報媒体を通じ、自ら取り組むリカレント教育プログラムの内容の積極的な広報に努めることが重要である。

(中略)

また、夜間・土日の授業科目の開設や、十分な教育効果が得られる場合の高度なメディアの活用・通信教育課程の設置の促進により、社会人が時間や場所を選ばずに働きながら学べる環境の構築を促すことが重要である。夜間・土日における授業科目の開設、通信教育課程の運営については、学内資源の大幅な配置の見直しが必要であり、学長は教員の勤務形態の柔軟化とそれに伴う支援体制についてもあわせて見直し (例えば、土曜日又は日曜日に講義を実施した教員は、月曜日を休みとすることや、子育て・介護等を行っている教員へのサポート体制の整備等) を図ることが必要である。

中央教育審議会大学分科会『2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿 ～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～』(平成 31 年 1 月 22 日) より抜粋

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2019/02/18/1412981_001r.pdf

(令和 2 年 7 月 21 日閲覧)